

平成28年度 雲南市当初予算説明資料

主要事業等一覧

市税・譲与税・地方交付税等歳入一覧

(単位:千円)

No	款	項	目	節	細節(名称)	予算額			H28当初の財源内訳		説明	所属	予算書に関する説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	特定財源	一般財源			
1	5	5	5	5	個人市民税 01(現年課税分)	1,351,400	1,320,500	30,900		1,351,400	【01均等割 64,100千円】 ○人口減の影響による納税義務者数の減少により、H27年度当初比1.2%減 ・納税義務者 (H28年度)18,700人、(H27年度)18,802人 【02所得割 1,267,300千円】 ○分離譲渡、株式配当所得の増により、H27年度当初比2.6%増 【03退職分 20,000千円】 ○退職者をH27年度並みと見込む ※個人市民税全体では、H27年度当初比2.3%増と見込む	税務課	3
2	5	5	10	5	法人市民税 01(現年課税分)	389,394	402,195	△ 12,801		389,394	【01均等割 97,100千円】 ○納税義務者数H27年度並みと見込む。当初比0.2%増 ・納税義務者数 (H28年度)824社、(H27年度)822社 【02法人税割 292,294千円】 ○H27年度決算は、税率改正(13.5%→12.1%)、予定申告経過措置(6月→4.7月)の影響により、当初を下回る(4.9%減)見込みである。 ※法人市民税全体では、H27年度当初比3%減と見込む	税務課	3
3	5	10	5	5	固定資産税 01(現年課税分)	1,798,006	1,830,767	△ 32,761		1,798,006	【01土地分 513,917千円】 ○地価の下落に伴う時点修正分、負担調整分及び地目変換等による影響を見込み、H27年度当初比1.6%増 【02家屋分 853,911千円】 ○新增家屋の増加、市独自の新築住宅課税免除を考慮し、H27年度当初比0.3%増 【03償却資産分 430,178千円】 ○既存設備の減価により、H27年度当初比9.0%減 ※固定資産税全体では、H27年度当初比1.8%減と見込む	税務課	3
4	5	10	10	5	国有資産等所在市町村 交付金等 01(現年課税分)	22,901	22,484	417		22,901	○島根県企業局の交付金計算方法の変更に伴い、H27年度当初比1.8%増	税務課	3
5	5	15	5	5	軽自動車税 01(現年課税分)	135,517	120,555	14,962		135,517	○H27年度当初比12.4%増の見込み ○税率改正により、平成28年度から新税率適用。	税務課	3
6	5	20	5	5	市たばこ税 01(現年課税分)	188,746	193,999	△ 5,253		188,746	○H27決算見込み・・・H27年度当初比0.4%増 ○H28年度は普通たばこ3%減、旧3級品2%減を見込む。H28年度市たばこ税全体としては3%減を見込む。	税務課	4
7	5	30	5	5	入湯税 01(現年課税分)	1,485	1,695	△ 210		1,485	○H27年度当初比10%減 ○H28年度は例年並みの伸びと推測し、H27年度実績の2.5%減	税務課	4
8	10	3	5	5	地方揮発油譲与税	81,000	80,000	1,000		81,000	H27決算額未定のため、H26決算額(81,236)から推計	財政課	4
9	10	5	5	5	自動車重量譲与税	190,000	206,000	△ 16,000		190,000	H27決算額未定のため、H26決算額(190,062)から推計	財政課	4

(単位:千円)

No	款	項	目	節	細節(名称)	予算額			H28当初の財源内訳		説明	所属	予算書に関する説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	特定財源	一般財源			
10	15	5	5	5	利子割交付金	10,000	10,000	0		10,000	H27決算額未定のため、H26決算額(10,869)から推計	財政課	5
11	17	5	5	5	配当割交付金	15,000	8,000	7,000		15,000	H27決算額未定のため、H26決算額(20,716)から推計	財政課	5
12	18	5	5	5	株式等譲渡所得割交付金	10,000	3,000	7,000		10,000	H27決算額未定のため、H26決算額(11,290)から推計	財政課	5
13	20	5	5	5	地方消費税交付金	684,000	581,000	103,000		684,000	H27決算額未定のため、H26決算額(433,681)から推計 消費税率8%対応分の増	財政課	5
14	25	5	5	5	ゴルフ場利用税交付金	7,000	6,500	500		7,000	H27決算額未定のため、H26決算額(7,634)から推計	財政課	6
15	30	5	5	5	自動車取得税交付金	26,000	25,000	1,000		26,000	H27決算額未定のため、H26決算額(21,142)から推計	財政課	6
16	35	5	5	5	地方特例交付金	11,000	10,000	1,000		11,000	H27決算見込額(12,800)から推計	財政課	6
17	40	5	5	5	普通地方交付税	12,495,000	12,966,000	△ 471,000		12,495,000	H27交付基準額(13,403,598)に地方財政計画の伸び率(△0.3%)や市独自要因を加味(国勢調査人口、一本算定への移行分△0.3、公債費等)し、推計	財政課	6
18	40	5	5	5	特別地方交付税	1,410,000	1,410,000	0		1,410,000	H27決算額未定のため、H26決算額(1,496,291)に地方財政計画の伸び率から推計	財政課	6
19	45	5	5	5	交通安全対策特別交付金	4,000	7,000	△ 3,000		4,000	H27決算額未定のため、H26決算額(4,582)から推計	財政課	7
20	85	5	5	5	繰越金	10,000	10,000	0		10,000	H27当初予算と同額(概算計上)	財政課	23
21	95	5	5	5	臨時財政特例債	790,000	877,000	△ 87,000		790,000	H27決算見込額(958,800)に地方財政計画の伸び率(△16.3%)から推計	財政課	32

【一般会計 議会事務局関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	-	5	5	5	議会総務管理事業	14,129	14,098	31				14,129	議員の費用弁償、議長交際費、会議録調製業務委託費、会議録検索システム保守委託、議会事務局費等	総務課	33
2	-	5	5	5	政務活動費交付金	3,600	3,600	0				3,600	議員の政務活動に必要とする経費の一部を負担する。(月額15,000円)	総務課	33
3	-	5	5	5	議会広報事業	1,273	1,273	0				1,273	議会広報紙「市議会うんなん」印刷費等(年4回発行)	総務課	33

【一般会計 監査委員事務局関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	-	10	30	5	監査委員総務管理事業	2,170	2,304	△ 134				2,170	委員報酬、委員費用弁償、消耗品等	監査委員事務局	55

【一般会計 公平委員会事務局関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	-	10	5	60	公平委員会総務管理事業	820	892	△ 72				820	委員報酬、委員費用弁償、消耗品等	公平委員会事務局	41

【一般会計 会計課関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	I	10	5	25	会計総務管理事業	5,962	8,310	△ 2,348			1	5,961	公金事務取扱等手段料、支払通知送付用封筒等事務消耗品他	会計課	36

【一般会計 政策企画部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅰ	10	5	35	企画総務管理事業	1,082	2,379	△ 1,297				1,082	政策企画部共通経費(消耗品費・公用車燃料費等)、普通旅費等	政策推進課	37
2	Ⅰ	10	5	35	行政評価推進事業	3,924	3,573	351				3,924	総合計画の着実な進行管理等を行うため、外部評価等をはじめ行政評価システムの適切な運用を図る。	政策推進課	37
3	Ⅰ	10	5	35	大学連携事業	1,840	1,300	540			1,840	0	まちづくりに市外の若者達(大学生等)の視点を導入し、継続的な交流による地域づくりを進める。その他財源はホンザキ寄附金。	○ 政策推進課	37
4	Ⅰ	10	5	35	若者チャレンジ推進事業	1,300	24,500	△ 23,200			1,300	0	若者による地域課題の解決に向けた活動を支援する。その他財源は、まちづくり支援自販機寄附金。このほか、国のH27補正予算「地方創生加速化交付金」を活用した事業実施に伴い、平成27年度3月補正予算に計上している。	政策推進課	37
5	Ⅰ	10	5	35	コミュニティキャンパス推進事業	0	1,000	△ 1,000				0	国のH27補正予算「地方創生加速化交付金」を活用した事業実施に伴い、平成27年度3月補正予算に計上している。	政策推進課	-
6	Ⅰ	10	5	35	観光地域づくり人材配置事業	3,349	0	3,349				3,349	地域おこし協力隊員を採用し雲南広域連合等と連携して、雲南市や圏域の地域資源の発掘や観光情報発信、イベントの企画運営等を行う。	◎ 政策推進課	37
7	Ⅰ	10	5	35	ふるさと納税推進事業	29,075	0	29,075			28,917	158	ふるさと納税専門ポータルサイトでの寄附対応や返礼品の充実を行い、ふるさと納税の増加を図る。その他財源は、政策選択基金繰入金。	○ 政策推進課	37
8	Ⅰ	10	5	35	雲南広域連合負担金	45,709	39,591	6,118				45,709	雲南広域連合の一般会計総務費事業(人件費等の一般管理費、企画費等)に対する構成市町負担金。 負担割合：均等割10%+人口割90%(雲南市人口割合約67.71%)	○ 政策推進課	37
9	Ⅴ	10	5	35	出雲の國・斐伊川交流サミット負担金	5,209	5,213	△ 4		4,300		909	斐伊川・神戸川流域の2市2町が、圏域の一体的な振興を図るため、地域・観光振興事業(トロッコ列車運行支援)等に係る経費の負担を行う。(過疎ソフト事業)	地域振興課	38
10	Ⅳ	10	5	35	国際交流事業	4,856	758	4,098				4,856	従来からの国際交流事業に加え、新たに多文化共生事業に取り組む。事業内容としては、在住外国人の状況把握、日本語支援、在住外国人と行政等との仲介など、雲南市国際文化交流協会へ業務委託を行い、協会と連携しながら取り組みを進めていく。	○ 地域振興課	38
11	Ⅳ	10	5	35	外国青年招致事業(国際交流員)	8,106	8,504	△ 398				8,106	アメリカ、韓国出身の国際交流員各1名の報酬、旅費等。	地域振興課	39
12	Ⅳ	10	5	35	青少年海外視察等派遣事業助成金	1,430	1,198	232				1,430	アメリカ合衆国インディアナ州リッチモンド市との青少年相互交流事業に係る実行委員会への補助金。平成28年度より教育委員会社会教育課キャリア教育推進室へ所管替え。	地域振興課	39
13	Ⅰ	10	5	65	自治会集会所建設費補助金	4,000	0	4,000			4,000	0	自治会集会所建設費に対する補助金。1,000千円×4自治会分。補助率を従来の1/5から1/3に上げるとともに、新たに修繕を対象に加える。補助金の上限は、新築、増改築、既存建物の購入は200万円、修繕は100万円。その他財源は、地域振興基金繰入金。	○ 地域振興課	41
14	Ⅰ	10	5	65	人材育成事業	0	3,199	△ 3,199				0	新規に開始する持続可能型地域推進事業へ移行するため、廃止。	■ 地域振興課	-
15	Ⅰ	10	5	65	地域づくり人材配置事業	0	3,975	△ 3,975				0	中野地区に配置していた地域おこし協力隊員の任期が満了。地域づくり人材の配置は地域づくり活動等交付金の中で実施している地域づくり応援隊制度として実施する。	■ 地域振興課	41

【一般会計 政策企画部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ	
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源				
16	Ⅰ	10	5	65	持続可能型地域推進事業	2,996	0	2,996				2,996	持続可能な地域としていくため、地域課題解決型人材を確保していくための研修を行う。また、小規模多機能自治推進ネットワーク会議を活かし、法人制度確立に向けた活動を行う。	◎	地域振興課	42
17	Ⅰ	10	5	65	想いをカタチに市民活動協働促進事業補助金	4,000	4,000	0			4,000	0	市民活動団体に対する補助金。①企画提案型協働事業②地域協働提案事業③はじめの一歩支援事業④NPO法人設立補助⑤NPO法人等利子補給の5項目で構成。その他財源は、地域振興基金繰入金及び市町村振興協会助成金。		地域振興課	42
18	Ⅰ	10	5	65	交流センター施設小規模修繕事業(市内全30施設分)	5,562	5,944	△ 382				5,562	交流センター30施設の小規模修繕事業		各総合センター自治振興課	43
19	Ⅰ	10	5	65	交流センター管理事業(市内全30施設分)	50,406	47,733	2,673			310	50,096	交流センター施設に関する管理事業費(指定管理料)		各総合センター自治振興課	42～46
20	Ⅰ	10	5	65	地域づくり活動等交付金	280,864	269,172	11,692		220,700	57,820	2,344	地域自主組織が交流センターを活動拠点として行う地域づくりに取り組むための事業に対し交付金を交付する。地域づくり応援隊配置地区を3地区追加。その他財源は、過疎地域自立促進基金繰入金。	○	地域振興課	46
21	Ⅰ	10	5	65	ダム湖周辺整備事業	900	4,000	△ 3,100				900	ダム湖周辺整備(ランバイク会場階段設置)に伴う費用		地域振興課	46
22	Ⅱ	10	5	65	下布施農村体験施設整備事業	0	45,000	△ 45,000				0	ホースセラピー施設(10頭分) 建設完了に伴い廃止	■	地域振興課	-
23	Ⅱ	10	5	65	水源地域環境活動推進事業	0	1,400	△ 1,400				0	島根県受託事業の終了に伴い廃止。	■	地域振興課	-
24	Ⅱ	10	5	65	みーもの森づくり事業	1,373	50	1,323	1,373			0	島根県の「みーもの森づくり事業」を導入し、さくらおろち湖周辺において住民参加型での森林保全などの景観づくり活動を行う。		地域振興課	46
25	Ⅱ	10	5	65	ダム湖周辺施設活用事業	1,496	1,500	△ 4				1,496	ホースセラピー施設(10頭分)の外壁のヨシ壁ワークショップを実施する。(宍道湖のヨシを活用)		地域振興課	46
26	Ⅱ	10	5	65	水の縁推進事業	15,798	17,500	△ 1,702		12,100		3,698	さくらおろち湖周辺施設を活用した賑わいの創出や景観保全活動、各種イベントなどの地域づくり活動を支援する。(過疎ソフト事業)		地域振興課	46
27	Ⅱ	10	5	65	尾原ダム対策交付金	1,000	1,000	0				1,000	地元活動団体への支援		地域振興課	47
28	Ⅱ	10	5	75	バス運行対策費補助金	3,393	3,622	△ 229	220			3,173	大東町～松江しんじ湖温泉駅間の一畑バス運行補助404千円。飯南町営バス「赤名吉田線」運行に係る支援負担金2,989千円。		地域振興課	47
29	Ⅱ	10	5	75	バス対策事業	2,810	2,666	144	657			2,153	合併前まで三刀屋町において運行されていた民間バス路線の廃止に伴う代替運行対象の運行委託料。出雲～三刀屋バスセンター間、出雲～三刀屋町根波間の2路線。国県支出金は島根県の生活交通確保対策補助金。		地域振興課	47
30	Ⅱ	10	5	75	市民バス運行事業	175,114	172,887	2,227	16,870	2,900	18,058	137,286	市民バス28路線(大東町8,加茂町2,木次町8,三刀屋町3,吉田町6,広域路線1)の運行経費、木次町のデマンド型乗合タクシーの実証運行経費、バス車検費用、バス修繕経費など。財源は国県補助金16,870千円、過疎債2,900千円、市民バス使用料等18,058千円等を見込む。	○	地域振興課	47

【一般会計 政策企画部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
31	Ⅱ	10	5	75	バスセンター管理事業	2,862	2,944	△ 82			941	1,921	三刀屋、木次、下熊谷の各バスセンター管理経費。その他財源はバスセンター使用料941千円。	地域振興課	47
32	Ⅱ	10	5	75	だんだんタクシー事業	49,660	40,184	9,476	1,857			47,803	掛合町区域、大東町海潮、春殖・幡屋、阿用・久野、佐世、塩田区域、三刀屋町鍋山、飯石・中野、高窪伊萱区域でのデマンド型乗合タクシー運行経費。その他は島根県生活交通確保対策補助金。	○ 地域振興課	47
33	Ⅱ	10	5	75	市民バス整備事業	24,938	10,000	14,938		24,700		238	実施計画に基づき、老朽化した市民バス車両29人乗り2台を更新する。過疎債充当。	○ 地域振興課	47
34	Ⅱ	10	5	80	電源立地地域対策事業	13,272	13,006	266	12,633			639	国・県の電源立地地域対策交付金等を活用し、木次町、三刀屋町、掛合町の減水区間を中心に公共用施設整備事業や地域活性化事業を行う。	地域振興課	48
35	Ⅰ	10	5	35	ふるさと会事業	1,034	1,251	△ 217				1,034	東京、近畿、広島それぞれのふるさと会参加経費	うんなん暮らし推進課	39
36	Ⅰ	10	5	65	結婚対策事業	3,000	2,000	1,000	1,500		1,500	0	まちづくり団体が行う結婚相談事業の委託や地域自主組織等の出会い創出事業の補助を行う。庁舎内の結婚相談サロンや結婚セミナー・イベント開催委託費について拡充する。その他財源は、総務費寄附金1,500千円	○ うんなん暮らし推進課	41
37	Ⅰ	10	5	65	定住支援員配置事業	12,566	0	12,566		12,500		66	前年度の定住対策促進事業から事業分割及び定住推進協力員交付金と統合(前年度の本事業費分は同額)。定住支援スタッフ5名の配置、地域自主組織に定住協力員を配置いただき協働による定住推進を行う交付金	うんなん暮らし推進課	41
38	Ⅰ	10	5	65	移住定住促進事業	5,813	0	5,813			5,813	0	前年度の定住対策促進事業から事業分割(前年度の本事業費分は5,881千円)定住イベントへの参加や移住ガイドブックの更新、定住支援サイト、短期農業体験事業の経費。その他財源は、総務費寄附金5,813千円	○ うんなん暮らし推進課	41
39	Ⅰ	10	5	65	空き家改修事業補助金	10,000	10,000	0	4,000		6,000	0	移住者の定住を目的として空き家バンク物件の改修を行う場合、その経費の一部を助成する。補助率1/2、補助上限額500千円×10件、子育て世帯1,000千円×5件(拡充分)その他財源は、地域振興基金繰入金6,000千円	○ うんなん暮らし推進課	42
40	Ⅰ	10	5	65	空き家片付け事業補助金	1,000	0	1,000			1,000	0	前年度の定住対策促進事業から事業分割(前年度の本事業費分は同額)空き家バンク物件の確保のため、空き家の片付けに要する費用の一部を助成する。補助率1/2、補助上限額50千円。その他財源は、総務費寄附金1,000千円	うんなん暮らし推進課	42
41	Ⅰ	10	5	65	移住定住促進事業補助金	3,300	0	3,300			3,300	0	前年度の定住対策促進事業から事業分割(前年度の本事業費分3,670千円)雲南市ふるさと定住推進協議会が実施するシェアオフィス調査研究プロジェクト事業への補助。その他財源は、総務費寄附金3,300千円	うんなん暮らし推進課	42
42	Ⅰ	10	5	65	Uターン人材確保事業交付金	9,120	0	9,120			9,120	0	Uターンにより市内の介護サービス事業所に就労しようとする人材を確保するために、4名分の研修雇用等に要する経費を助成する。その他財源は、産業体験助成金7,200千円、総務費寄附金1,920千円	◎ うんなん暮らし推進課	42
43	Ⅰ	10	5	65	30歳の成人式実施事業交付金	300	0	300			300	0	移住定住や地域の活性化を目的に、本事業実行委員会へ式典経費として交付する。その他財源は、政策選択基金繰入金300千円	◎ うんなん暮らし推進課	42
44	Ⅰ	10	5	15	広報活動事業	5,978	5,810	168			2,308	3,670	・市報うんなんの発行(月1回28P)15,000部(印刷製本費5,412千円) ・市勢要覧パンフレットの作成(印刷製本費257千円) ・(財源)フォトしまね配布手数料(846千円)、ふるさと会広報発送負担金(175千円)及び広報広告料(1,287千円)を充当	情報政策課	35

【一般会計 政策企画部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ	
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源				
45	Ⅰ	10	5	15	ホームページ運営事業	6,590	8,736	△ 2,146			453	6,137	・市ホームページの運営(インターネット使用料44千円) ・HP更新ソフト保守費用(614千円) ・子育て応援Webサイト保守費用(454千円) ・雲南市ホームページ改修業務委託料(5,400千円) ・メルマガ配信(メルマガ配信システム使用料78千円) ・(財源)バナー広告料(453千円)を充当	○	情報政策課	35
46	Ⅰ	10	5	15	情報発信総務管理事業	1,080	0	1,080			1,080	0	・情報発信アドバイザー業務委託料(1,080千円) ・(財源)総務費寄附金(1,080千円)		情報政策課	35
47	Ⅱ	10	5	55	情報通信施設管理事業	2,369	3,622	△ 1,253			1,023	1,346	・携帯電話基地局伝送路(光ケーブル)共架料(中電柱ほか1,290千円) ・携帯電話基地局用地借上料(15千円) ・支障移転工事等(864千円) ・(財源)光ケーブル利用収入(429千円)、施設支障移転補償費(594千円)を充当		情報政策課	40
48	Ⅱ	10	5	55	雲南市・飯南町事務組合負担金(CATV事業)	113,453	59,430	54,023		35,000	25,000	53,453	・一部事務組合(CATV事業)負担金[經常分] 議会・総務費分19,632千円 ケーブルテレビ事業93,821千円(内、共同事業分19,202千円 雲南市事業分74,619千円) ・(財源)地方債(過疎債)(35,000千円)、雲南市飯南町事務組合の公債費分償還負担金(25,000千円)を充当		情報政策課	40
49	Ⅱ	10	5	55	IT講習推進事業	1,606	1,665	△ 59				1,606	・パソコン講習委託料(1,576千円) ・一般財源		情報政策課	41

【一般会計 総務部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅰ	10	5	5	総務管理事業	33,348	32,505	843			1,204	32,144	非常勤職員(公用車運転2名)報酬、臨時職員(総合案内窓口2名)賃金、旅費、通信運搬費、総合賠償保険掛金、顧問弁護士・例規管理・メール便委託料等	総務課	34
2	Ⅰ	10	5	5	市長交際費	1,400	1,400	0				1,400	市長交際費	総務課	34
3	Ⅰ	10	5	5	文書管理事業	7,174	2,281	4,893				7,174	・ファイリング経費(用品購入費、手数料等) ・書庫移転に伴う、増設・移転経費 5,300千円	○ 総務課	34
4	Ⅰ	10	5	5	各種功労者表彰事業	1,181	434	747				1,181	賞状・額等購入費、印刷製本費等 (90名程度を想定)	総務課	34
5	Ⅰ	10	5	5	市長会負担金	2,560	2,540	20				2,560	市長会等への負担金	総務課	35
6	Ⅰ	10	5	30	庁舎管理事業	0	11,407	△ 11,407				0	本庁舎警備業務委託 ※本庁舎管理業務(管財課)へ統合	■ 総務課	-
7	Ⅱ	10	5	45	交通安全対策総務管理事業	6,394	6,417	△ 23				6,394	交通指導員報酬(32名分)、各種交通安全大会経費等	総務課	39
8	Ⅱ	10	5	45	交通安全施設整備事業	5,400	5,400	0				5,400	ガードレール、カーブミラー等設置費	総務課	40
9	Ⅰ	10	5	65	自治会運営交付金	30,300	30,300	0				30,300	自治会運営交付金(503自治会)	総務課	41
10	-	10	20	5	選挙管理委員会総務管理事業	1,654	2,662	△ 1,008				1,654	選挙管理委員会委員報酬、費用弁償(4名分)等	▲ 総務課(選挙管理委員会事務局)	52
11	-	10	20	20	参議院議員選挙(人件費含む)	32,766	0	32,766	32,766			0	第24回参議院議員選挙の執行経費(内、人件費分15,383千円) 任期は7月25日	◎ 総務課(選挙管理委員会事務局)	52
12	-	10	20	25	知事、県議会議員選挙(人件費含む)	0	22,002	△ 22,002				0	知事、県議会議員選挙の執行経費	■ 総務課(選挙管理委員会事務局)	-
13	-	10	20	30	市長・市議会議員選挙(人件費含む)	59,009	0	59,009				59,009	市長・市議会議員選挙の執行経費(内、人件費分14,148千円) 任期は11月27日 ※選挙運動費用に関する公費負担制度(選挙公営)経費 20,698千円(内、拡充分9,787千円)	◎ 総務課(選挙管理委員会事務局)	53
14	-	10	20	40	土地改良区総代選挙	0	1,921	△ 1,921				0	土地改良区総代選挙の執行経費	■ 総務課(選挙管理委員会事務局)	-
15	Ⅱ	45	5	5	雲南広域連合負担金(消防)	724,358	723,300	1,058		3,700		720,658	雲南市、奥出雲町、飯南町で構成する雲南広域連合(雲南消防本部)への負担金 消防救急デジタル無線整備事業負担金、高機能消防指令センター整備事業負担金、 消防支援車整備事業負担金、可搬ポンプ車整備事業負担金等	危機管理室	108
16	Ⅱ	45	5	10	非常備消防総務管理事業	101,181	98,996	2,185			33,000	68,181	雲南市消防団の運営費及び活動費 団員報酬、分団運営手当、機械器具管理手当、退職報償金、出動手当、被服購入等	危機管理室	108

【一般会計 総務部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
17	Ⅱ	45	5	10	消防団員等公務災害防止対策事業	5,000	4,409	591			5,000	0	遺族補償年金(2名) 消防団員公務災害の補償費	危機管理室	108
18	Ⅱ	45	5	10	団員退職報償掛金	27,687	27,687	0				27,687	消防団員退団報償金の掛金	危機管理室	108
19	Ⅱ	45	5	10	消防大会・消防操法大会大会運営事業	4,915	6,111	△ 1,196				4,915	県消防大会、県消防操法大会等の活動費 県消防大会及び県消防操法大会は出雲市で開催され、ポンプ車の部に1隊(加茂方面隊)、小型ポンプの部に2隊(大東・三刀屋方面隊)出場予定	危機管理室	108
20	Ⅱ	45	5	15	防火水槽整備事業	21,304	13,000	8,304		18,500	975	1,829	地下式防火水槽設置工事(40t)を3基設置 19,500千円 地下式防火水槽等の修繕 1,804千円	○ 危機管理室	109
21	Ⅱ	45	5	15	消防機器整備事業	36,687	29,400	7,287		35,500		1,187	ポンプ車1台、小型ポンプ付普通積載車1台、小型ポンプ付軽積載車1台の更新 35,287千円 機器等の修繕 1,400千円	○ 危機管理室	109
22	Ⅱ	45	5	25	県総合防災システム運営管理費負担金	7,223	13,859	△ 6,636		4,100		3,123	島根県防災システムを運営管理している島根県への負担金。平成27・28年度で島根県防災情報ネットワークの再整備が行われ、県内全市町村が再整備費用を負担する。	危機管理室	109
23	Ⅱ	45	5	25	原子力災害対策事業	7,280	832	6,448			7,280	0	有識者による顧問会議の設置 2,470千円 車両の購入 3,002千円	○ 危機管理室	109
24	Ⅰ	10	5	5	職員研修事業	4,851	5,581	△ 730			3,485	1,366	職員の人材育成に係る研修業務 職員研修：島根県自治研修所委託料及び研修旅費等 その他財源は、自治研修所研修委託費補助金(島根県市町村振興協会)他	人事課	34
25	-	10	5	5	人事管理事業	94,319	94,513	△ 194	2,079		3,524	88,716	嘱託・臨時職員任免業務：社会保険、雇用保険等 職員健康診断・健康管理業務：健康診断経費、産業医委託料等 その他人事・サービス管理業務：派遣職員旅費、出退勤管理等	人事課	34
26	Ⅰ	10	5	5	県市町村総合事務組合負担金	1,476	1,458	18				1,476	市町村共同事務委託に係る雲南市負担金 共同事務処理：職員退職手当、職員研修、非常勤職員公務災害補償、市町村振興センター管理	人事課	34
27	Ⅰ	10	5	5	職員共済互助会負担金	3,060	3,060	0				3,060	島根県市町村職員共済組合による市町村職員の福利厚生事業の負担金 主な事業：人間ドック助成、療養費助成他	人事課	34
28	Ⅰ	10	5	5	地方公務員公務災害補償基金掛金	3,677	3,714	△ 37			130	3,547	地方公務員災害補償基金への職員分掛金 主な補償内容：遺族補償、休業補償、療養補償、傷病補償、障害補償	人事課	34
29	Ⅰ	10	5	5	総務管理事業	18,015	13,669	4,346			1,000	17,015	事務用消耗品費、通信運搬費(電話料外)、電話交換機・印刷機等賃借料外 その他財源：行政財産目的外使用料	○ 管財課	34
30	Ⅰ	10	5	5	電子調達システム負担金	1,040	1,074	△ 34				1,040	島根県電子調達共同利用システムの利用に係る負担金	管財課	35
31	Ⅰ	10	5	30	財産総務管理事業	34,125	53,414	△ 19,289				34,125	登記事務費、市有建物共済保険料、公有財産台帳システム保守委託料、固定資産台帳整備支援業務委託料、本庁舎用駐車場等用地賃借料、本庁舎河川敷道路整備工事費外	▲ 管財課	36

【一般会計 総務部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
32	Ⅰ	10	5	30	庁舎管理事業	57,335	39,896	17,439			1,323	56,012	本庁舎、分庁舎、旧庁舎管理費(燃料費、光熱水費、施設(清掃、機械警備、環境衛生管理)・設備(エレベータ、自動ドア、空調、電気外)管理委託料外) その他財源：行政財産目的外使用料	○ 管財課	36
33	Ⅰ	10	5	30	公用車管理事業	9,331	7,489	1,842			2,000	7,331	公用車(一部専用車両を除く)自動車損害保険料、自動車事故修繕費及び賠償金、総務部所管、共用公用車管理費 その他財源：自動車事故共済金	○ 管財課	36
34	Ⅰ	10	5	30	公用車更新事業	12,000	11,998	2				12,000	老朽化した公用車の更新費用 予定更新(買取、リース)台数 8台	管財課	36
35	Ⅰ	10	5	30	庁舎施設整備事業	62,430	14,000	48,430		59,300		3,130	掛合総合センター・交流センター実施設計委託料、敷地造成・建物解体工事費、用地購入費、補償費 財源：合併特例債	○ 管財課	36
36	Ⅰ	10	5	30	公共施設解体撤去事業	15,000	0	15,000		14,200		800	老朽化施設解体撤去工事費(町上書庫、芦原普通住宅) 財源：合併特例債	◎ 管財課	37
37	Ⅰ	10	5	50	電算総務管理事業	96,977	95,240	1,737				96,977	情報システムの運用支援経費及びシステム(ハード・ソフト)保守経費等 福祉システム、子ども子育てシステム修正情報適用作業等委託	情報システム課	40
38	Ⅰ	10	5	50	情報システム再構築事業	90,676	83,952	6,724				90,676	基幹業務系システム・ネットワーク機器の賃貸借経費 内部情報系システム・ネットワーク機器の賃貸借経費 職員用パソコン更新	情報システム課	40
39	Ⅰ	10	5	50	本庁舎電算システム移転事業	0	21,594	△ 21,594				0	平成27年10月に本庁舎の移転が完了したため	■ 情報システム課	-
40	Ⅰ	10	5	50	番号制度導入事業	52,322	107,850	△ 55,528	24,459			27,863	情報連携に係る関係既存業務システムの改修及び連携テスト支援 番号連携サーバ等の情報連携機能の追加及び総合運用テスト支援 番号連携ネットワークの整備	▲ 情報システム課	40
41	Ⅳ	15	5	55	人権センター管理運営事業	11,427	11,836	△ 409	5,939			5,488	人権・同和問題解決のための講演会・研修会の講師謝金等、嘱託職員、指導職員、相談員の人件費、施設管理費等	人権推進室	66
42	Ⅰ	15	5	60	男女共同参画推進事業	1,297	1,590	△ 293				1,297	男女共同参画研修会・DVセミナーの講師謝金・男女共同参画推進委員会委員報酬等	人権推進室	67
43	Ⅰ	10	5	20	財政総務管理費	1,019	1,118	△ 99				1,019	予算書の印刷や職員旅費等の経費	財政課	36
44	Ⅰ	10	5	90	財政調整基金積立金	3,100	3,400	△ 300			3,100	0	利子積立分：基金積立額からの運用利子分 財源：財政調整基金利子	財政課	48
45	Ⅰ	10	5	90	減債基金積立金	7,000	7,100	△ 100			7,000	0	利子積立分：基金積立額からの運用利子分 財源：減債基金利子	財政課	48
46	Ⅰ	10	5	90	地域振興基金積立金	14,000	10,500	3,500			14,000	0	利子積立分：基金積立額からの運用利子分 財源：地域振興基金利子	財政課	49
47	Ⅰ	10	5	90	政策選択基金積立金	45,150	100	45,050			45,150	0	元金積立分：ふるさと政策選択寄附金を基金として積み立てる。(45,000) 利子積立分：基金積立額からの運用利子分(政策選択基金利子)	○ 財政課	50

【一般会計 総務部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。（Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
48	Ⅰ	10	5	90	大規模事業等基金積立金	1,500	1,500	0			1,500	0	利子積立分：基金積立額からの運用利子分 財源：大規模事業等基金利子	財政課	50
49	Ⅰ	10	5	90	原子力防災基金積立金	12,547	8,578	3,969	12,547			0	元金積立分：原子力防災安全等対策交付金を基金として積み立てる。	財政課	50
50	Ⅰ	60	5	5	市債償還元金	3,987,765	5,018,629	△ 1,030,864	9,034		110,318	3,868,413	市債償還に要する経費のうち元金部分 (繰上償還分：100,000千円を含む) 財源：携帯電話等エリア整備償還補助金、住宅使用料、ふるさと融資元金収入など	▲ 財政課	127
51	Ⅰ	60	5	5	市債償還利子	366,893	494,257	△ 127,364				366,893	市債償還に要する経費のうちの利子部分	▲ 財政課	127
52	Ⅰ	60	5	5	一時借入金利子	10,000	10,000	0				10,000	歳計現金が不足した場合の借入金(繰替運用分を含む)にかかる利子部分	財政課	127
53	Ⅰ	70	5	5	予備費	20,000	20,000	0				20,000	予算外の支出が生じた場合や歳出予算計上額が不足した場合の経費	財政課	127

【一般会計 市民環境部】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅰ	10	15	5	戸籍住民基本台帳事業	11,761	13,057	△ 1,296	240		5,909	5,612	住民票及び戸籍の届出と証明書の発行を行う業務、並びに管理をするシステムの維持経費 10,849千円 埋火葬の許可にかかわる経費 912千円 その他財源：戸籍住民票等手数料	市民生活課	51
2	Ⅰ	10	15	5	住民基本台帳ネットワークシステム事業	7,741	10,193	△ 2,452	956		2,673	4,112	住民基本台帳ネットワークシステムを運用するための経費 6,743千円 住民基本台帳ネットワークシステム番号制度対応のための経費 998千円 その他財源：戸籍住民票等手数料	市民生活課	51
3	Ⅰ	10	15	5	中間サーバー・プラットフォーム利用負担金	2,110	6,536	△ 4,426	2,110			0	番号制度の運用に際し、共同運営する中間サーバへの利用負担金。管理は地方共同法人地方公共団体情報システム機構。	市民生活課	52
4	Ⅰ	10	15	5	番号制度導入事業	4,003	0	4,003	3,743			260	個人番号制度にかかる周知経費及び個人番号カード発行負担金	◎ 市民生活課	52
5	Ⅲ	15	5	50	福祉医療事業	142,215	110,601	31,614	58,830		24,000	59,385	重度障害者、寝たきり者、ひとり親家庭の者に対して、医療費の自己負担額の助成をする。原則として自己負担1割(所得により上限がある)。県補助金1/2 その他財源：保険者からの高額療養費徴収金	市民生活課	65
6	Ⅱ	15	5	70	消費者保護対策事業	2,668	3,073	△ 405	1,530			1,138	消費生活センターへ消費生活専門相談員1名を配置し、消費者問題に関する相談・支援や法テラス等への紹介業務を行う。	市民生活課	69
7	Ⅲ	15	10	5	未熟児養育医療助成事業	3,013	3,015	△ 2	2,025		300	688	1歳未満の未熟児が、指定養育医療機関において入院治療を受ける場合に、治療に要する医療費を公費負担する。ただし、世帯の所得税額に応じて入院治療費の一部が自己負担(乳幼児医療が負担)になる(25年度権限委譲による新規事業)。 国負担2/4 県負担1/4 その他財源：乳幼児医療負担部分	市民生活課	70
8	Ⅲ	15	10	10	子ども医療費助成事業	154,882	148,376	6,506	29,980	84,800	7,000	33,102	義務教育終了までの子ども等の医療費の自己負担額を全額助成する。県制度は、就学前の乳幼児について、自己負担額から一部負担金を控除した額を助成、財源に過疎債を充当。その他財源は、保険者からの高額療養費徴収金。	市民生活課	71
9	Ⅲ	15	10	25	児童手当給付	537,550	561,900	△ 24,350	455,517			82,033	中学生以下の児童を持つ保護者に対して支給する 0～3歳：15,000円、3～12歳：(1子2子)10,000円(3子)15,000円、中学生10,000円。 ただし、所得制限以上世帯は児童1人当たり5,000円 国庫負担金：約70%、県負担金：約15%	市民生活課	73
10	Ⅲ	15	10	25	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	0	14,700	△ 14,700				0	消費税増税に伴う子育て世帯の負担軽減のために支給される給付金を支給する。	■ 市民生活課	-
11	Ⅲ	20	5	5	後期高齢者医療広域連合負担金	28,836	28,370	466				28,836	後期高齢者医療広域連合への市町村共通経費負担金	市民生活課	76
12	Ⅱ	10	5	85	発電所管理事業	6,418	3,564	2,854			6,418	0	田井小水力発電所の運営管理及び譲渡に係る事業費。財源は発電所売電料及び基金繰入金	環境政策課	48
13	Ⅱ	20	5	40	新エネルギー機器導入補助金	4,852	4,852	0	1,113			3,739	太陽光発電設備設置経費の一部を補助金として、県分もあわせて交付する。 住宅用 市分 34千円/kw(三洋製外は半額)、上限4KW 県分 10千円/kw、 上限4kw 事業所用 市分 住宅用と同じ、上限9.99kw 県分 市補助金の3分の1	環境政策課	79
14	Ⅱ	20	5	45	環境保全事業	4,541	516	4,025	72	3,500	585	384	次期環境基本計画策定業務委託料及び不法投棄対策等のための費用 その他財源：清掃手数料及び墓地使用料	環境政策課	79

【一般会計 市民環境部】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
15	Ⅱ	20	5	50	飲料水確保事業補助金	1,000	2,000	△ 1,000				1,000	水道未普及地域等において安定した飲料水を確保するため、飲用井戸等の設置経費の一部を補助金として交付する。補助率は2分の1(上限1,000千円)とする。	環境政策課	79
16	Ⅱ	20	10	5	雲南市飯南町事務組合負担金(清掃事業)	632,610	617,671	14,939		19,800		612,810	一般廃棄物処理施設(雲南エネルギーセンター、リサイクルプラザ、いいしクリーンセンター、加茂廃棄物処分場)の管理運営を行っている雲南市・飯南町事務組合に対して、負担金を拠出する。	環境政策課	80
17	Ⅱ	20	10	15	不燃物最終処分事業	1,718	1,617	101			993	725	廃止した廃棄物処分場及び河川の管理・水質検査をおこなう。 その他財源：墓地使用料及び衛生手数料	環境政策課	81
18	Ⅱ	20	10	20	雲南広域連合負担金(環境)	279,583	209,487	70,096		195,400		84,183	し尿及び浄化槽・集落排水汚泥の処理を行う雲南クリーンセンターの管理運営を行っている雲南広域連合に対して、負担金(汚泥共同処理施設整備分を含む)を拠出する。	環境政策課	81
19	Ⅰ	10	10	5	税務総務管理事業	2,346	2,242	△ 2	1,549		708	89	税務課総務管理費(旅費、需用費、役員費、使用料及び賃借料) 財源：県民税徴収取扱委託金、手数料	税務課	50
20	Ⅰ	10	10	5	市税還付金事業	9,587	9,679	△ 121				9,587	税還付金(個人市民税：3,087千円、法人市民税：5,000千円、固定資産税：1,000千円)、還付加算金(500千円)	税務課	50
21	Ⅰ	10	10	10	賦課事業	30,025	30,648	△ 1,129	30,025			0	市税賦課等経費(市民税・・・申告相談業務、賦課業務等。固定資産税・・・家屋評価、土地評価、賦課業務等。申告納付・・・法人市民税、市たばこ税、入湯税、償却資産業務等) 財源：県民税徴収取扱委託金	税務課	51
22	Ⅰ	10	10	10	固定資産評価替事業	16,624	0	16,624				16,624	平成30年度固定資産税評価替経費(不動産鑑定評価委託)	◎ 税務課	51
23	Ⅰ	10	10	10	徴収事業	11,974	7,093	4,881			600	11,374	督促状送付等通信運搬費、督促状等印刷費、消耗品他 4,110千円 滞納管理システム賃借料 5,768千円 滞納管理システム保守料 2,096千円	○ 債権管理対策課	51
24	Ⅱ	30	5	90	地籍調査事業	211,377	156,768	54,609	152,797		2	58,578	市全域の地籍調査早期完了を目指し、計画に基づき調査を進める。平成28年度、大東町は塩田地区、篠淵地区、三刀屋町は根波別所地区、乙加宮地区の4か所の現地調査の他、南村、小河内、里坊、坂本等の各工程の測量業務を実施する。	○ 国土調査課	91

【一般会計 健康福祉部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ	
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1	Ⅲ	15	5	5	社会福祉法人指導監査事業	1,353	2,297	△ 944				1,353	社会福祉法人の指導監査及び許認可事務を行う。 非常勤職員報酬1,152千円等(※勤務日数の減により総事業費減額)	▲	健康福祉総務課	56
2	Ⅲ	15	5	5	高齢者年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	179,214	0	179,214	179,214			0	賃金引上げの恩恵が及びにくい年金受給者を支援する観点等により、低所得の高齢者等を対象に給付する【支給@30,000円】。(補助率10/10)	◎	健康福祉総務課	56
3	Ⅲ	15	5	5	簡素な給付措置及び障害・遺族年金生活者等支援給付金給付事業	60,082	0	60,082	60,082			0	一昨年から実施している臨時福祉給付金給付事業を継続実施【支給@3,000円】。加えて、賃金引上げの恩恵が及びにくい年金受給者を支援する観点等により、低所得の障害・遺族基礎年金受給者を対象に給付する【支給@30,000円】。(補助率10/10)	◎	健康福祉総務課	56
4	Ⅲ	15	5	5	臨時福祉給付金給付事業	0	67,188	△ 67,188				0	低所得者に対し、消費税率引上げによる影響を緩和するため、昨年度に引き続き給付金を一人につき6,000円を支給。(補助率10/10)	■	健康福祉総務課	-
5	Ⅲ	15	5	5	社会福祉協議会法人運営事業補助金	116,216	111,974	4,242				116,216	雲南市社会福祉協議会の運営及び事業に対して補助を行う。 [内訳]法人運営補助105,512千円、ボランティアセンター事業257千円、地区福祉委員会サポート事業386千円、広報発行啓発事業566千円、日常生活自立支援事業521千円、法人後見事業8,974千円		健康福祉総務課	56
6	Ⅲ	15	5	5	高齢者世帯等住宅緊急除雪費補助金	2,000	0	2,000				2,000	自ら除雪することが困難な世帯に対し、除雪に掛かった費用を補助する。(経費の1/2・上限2万円・年度2回まで・対象は住民税非課税世帯で、高齢者、障がい者、中学生以下の子ども、その母親のいずれかで構成される世帯)(H27までは12月補正予算対応)	◎	健康福祉総務課	56
7	Ⅲ	15	5	5	民生児童委員協議会総務管理事業	8,513	8,336	177				8,513	委員報酬金8,336千円(民生児童委員126名、主任児童委員16名)、12/1委員改選に伴う退任・委嘱状伝達式費用177千円(記念品・郵券料・会場使用料)。		健康福祉総務課	57
8	Ⅲ	15	5	5	民生児童委員協議会事業補助金	2,600	2,600	0				2,600	雲南市民生児童委員協議会の活動に対して補助を行う。 [内訳]県民児協負担金938千円、地区民児協活動費1,136千円、大会等参加助成費349千円等。		健康福祉総務課	57
9	Ⅲ	15	5	5	自立相談支援事業	15,335	15,437	△ 102	10,290			5,045	生活困窮者に対する生活保護に至る前の段階での自立支援策の強化を図るための事業 ・自立相談支援事業(補助率3/4) ・家計相談支援事業(補助率1/2)		健康福祉総務課	57
10	Ⅲ	15	5	10	社会福祉施設修繕事業	11,372	0	11,372				11,372	福祉施設修繕。修繕対象23件のうち、大東町地域福祉センター空調機更新など優先度の高いものから順次修繕する。(H27までは事業実施担当課、H28からは健康福祉総務課で一括計上)	◎	健康福祉総務課	57
11	Ⅲ	15	5	20	雲南市シルバー人材センター補助金	8,000	8,330	△ 330				8,000	雲南市シルバー人材センターの運営に対し補助を行う。		健康福祉総務課	58
12	Ⅲ	15	15	5	生活保護総務管理事業	3,267	3,340	△ 73				3,267	生活保護行政の運営費		健康福祉総務課	74
13	Ⅲ	15	15	10	生活保護扶助事業	317,923	318,777	△ 854	240,434		11	77,478	生活保護費及び施設事務費 <その他財源>生活保護費返還金・徴収金		健康福祉総務課	74
14	Ⅲ	15	15	20	適正実施推進事業	4,790	5,442	△ 652	3,742			1,048	生活保護の適正実施のための事業 ・被保護者就労支援事業(補助率3/4) ・健康管理支援事業(補助率3/4) ・診療報酬明細書等点検充実事業(補助率3/4) ・関係職員等研修啓発事業(補助率1/2)		健康福祉総務課	75

【一般会計 健康福祉部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
15	Ⅲ	15	5	30	老人福祉総務管理事業	1,698	596	1,102				1,698	高齢者・障がい者大会出場報償金80千円、職員旅費・需用費・公用車管理経費425千円、市有財産不動産鑑定業務委託料1,193千円	長寿障がい福祉課	58
16	Ⅲ	15	5	30	養護老人ホーム改修事業補助金	25,000	0	25,000		25,000		0	養護老人ホーム宇寿荘の屋根・給水設備・補給水槽修繕工事に対する補助金 社会福祉施設設備整備費補助金交付要綱改正により制度化	◎長寿障がい福祉課	59
17	Ⅲ	15	5	30	高齢者生活支援ハウス事業	10,527	10,527	0			792	9,735	1人暮らし高齢者等自宅での生活に不安を感じている方に対し、一定期間住居を提供し生活を支援する事業をケアポートよしだにおいて、よしだ福祉会への事業委託により実施する。(H28年度より所管部局を吉田総合センターから移管)利用定員 11人 【その他財源】利用料	長寿障がい福祉課	59
18	Ⅲ	15	5	30	老人クラブ活動等促進事業	11,000	11,000	0	2,546			8,454	老人クラブ連合会の活動事業費及び組織強化事業費に対する助成 【財源】県老人クラブ連合会助成事業費補助金	長寿障がい福祉課	59
19	Ⅲ	15	5	30	外出支援サービス事業	3,677	3,578	99		3,400		277	福祉車両を使用しなければ移動できない高齢者・障がい者を対象に、その乗車料金の一部を助成するための助成券を交付する。【助成額】車椅子対応30千円/年、ストレッチャー対応60千円/年 【財源】過疎債(ソフト)	長寿障がい福祉課	59
20	Ⅲ	15	5	30	緊急通報体制等整備事業	3,097	3,347	△ 250	186	2,500		411	独居高齢者等に対し、緊急通報システムの設置費・利用料の一部を助成。以前からの貸与機器を更新した方については利用料全額を助成。【助成額】設置費助成：上限22千円、利用料助成：上限1,050千円/月 【財源】社会资本整備総合交付金、過疎債(ソフト)	長寿障がい福祉課	59
21	Ⅲ	15	5	30	高齢者等タクシー利用料助成事業	13,783	6,779	7,004			6,093	7,690	市内のタクシーにも利用できる市民バス優待回数乗車券を券面額の半額で販売し、高齢者や障がい者の移動支援を図る。タクシー利用時の助成上限額1200円。 【その他財源】市民バス使用料	長寿障がい福祉課	59
22	Ⅲ	15	5	30	介護人材確保対策事業	64	0	64				64	福祉職場への進路を希望している市内高校生を対象に、高校ごとに介護・障がいサービス事業所の見学ツアーを実施し、福祉の仕事や職場への関心を高めてもらう。必要経費：ジャンボタクシー借上料等	◎長寿障がい福祉課	59
23	Ⅲ	15	5	30	訪問入浴介護事業補助金	1,000	1,000	0		1,000		0	市社協が運営する訪問入浴介護サービス事業への助成を行うことにより、同サービスの維持確保を図る。補助基準額：介護収入の15%を上限とする。【財源】過疎債(ソフト)	長寿障がい福祉課	59
24	Ⅲ	15	5	35	老人保護措置事業	216,868	215,868	1,000			46,169	170,699	養護老人ホームへの入所に係る措置費。措置人数は宇寿荘ほか5施設で114人の見込み。【その他財源】本人負担金	長寿障がい福祉課	60
25	Ⅲ	15	5	35	老人福祉施設修繕事業	96,158	7,000	89,158		23,800	72,316	42	特別養護老人ホームえがのおの里既存棟の空調給湯設備更新工事及び厨房改修工事 【財源】介護施設整備基金繰入金、過疎債	長寿障がい福祉課	60
26	Ⅲ	15	5	45	障がい者福祉総務管理事業	4,959	7,850	△ 2,891				4,959	・臨時職員の雇用(障がい者雇用及び産休代替) ・旅費、需用費、役員費、委託料、使用料及び賃借料	長寿障がい福祉課	61
27	Ⅲ	15	5	45	知的障がい者通所授産施設整備費補助金	1,527	1,529	△ 2				1,527	雲南ひまわり福祉会が平成13年に行った、知的障害者通所授産施設整備費借入金及び元利償還金に対し、その一部を補助平成13より雲南圏域旧10力町村で助成開始	長寿障がい福祉課	61
28	Ⅲ	15	5	45	障がい児通園事業	8,100	8,100	0	2,500		1,784	3,816	就学前の障がい児とその家族を対象とした早期療育事業を、雲南広域福祉会(さくら教室)への委託により実施。雲南圏域1市2町広域委託事業(県助成事業)	長寿障がい福祉課	61

【一般会計 健康福祉部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
29	Ⅲ	15	5	45	人工透析患者通院費支給事業	2,083	2,161	△ 78				2,083	人工透析患者に対し、通院交通費の1/2を助成。(市単独事業)	長寿障がい福祉課	62
30	Ⅲ	15	5	45	精神障がい者通院交通費助成事業	6,402	6,466	△ 64				6,402	障害者自立支援医療費受給者証を持つ精神障がい者の、通院交通費の1/2を助成。(市単独事業)	長寿障がい福祉課	62
31	Ⅲ	15	5	45	精神障がい者通院医療費助成事業	10,605	10,712	△ 107				10,605	障害者自立支援医療費受給者証を持つ精神障がい者の、通院医療費の自己負担額の3/4を助成。(市単独事業)	長寿障がい福祉課	62
32	Ⅲ	15	5	45	重度障がい者等介護手当支給事業	2,088	1,944	144				2,088	重度障がい者を在宅で常時介護する方に対して手当を支給。 課税世帯月額5,000円 非課税世帯月額6,000円 3月、7月、11月にまとめて支給	長寿障がい福祉課	62
33	Ⅲ	15	5	45	特別障がい者手当支給事業	36,395	38,677	△ 2,282	26,955			9,440	精神又は身体に重度の障がいがあり、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の障がい児(者)に対して、手当を支給。 月額26,830円(障がい児)、月額14,600円(障がい児) 2、5、8、11月に前月までの手当をまとめて支払	長寿障がい福祉課	63
34	Ⅲ	15	5	45	重度障がい者医療費助成事業	3,030	3,030	0				3,030	重度障がい児(者)に対し、医療費の一部を助成。 更正医療・医療費の自己負担額の1/2を助成。 育成医療・医療費の自己負担額から入院の場合2,000円と通院の場合1,000円を控除した額を助成。	長寿障がい福祉課	63
35	Ⅲ	15	5	45	障がい支援区分判定審査会設置事業	1,829	1,823	6	1,371		97	361	障がい福祉サービスを利用する際に必要となる障害支援区分について、その決定に必要な調査、医師意見書作成費、及び審査会を設置するための費用。	長寿障がい福祉課	63
36	Ⅲ	15	5	45	相談支援事業	26,920	26,920	0				26,920	障がい者へ必要な情報提供や援助を行う市の相談窓口として、相談支援事業所への委託により実施。 (委託事業) 基幹型・・・市内相談支援事業所の指導・困難ケースへの対応 1事業所(H25新設) 一般相談事業所・・・7事業所(主に、旧町ごとに設置)	長寿障がい福祉課	63
37	Ⅲ	15	5	45	移動支援事業	14,220	13,260	960	10,665			3,555	屋外での移動が困難な障がい者に、ヘルパーの介助による外出等を支援。 障がい福祉サービス事業所との委託契約により実施。	長寿障がい福祉課	63
38	Ⅲ	15	5	45	重度障がい児(者)日常生活用具給付等事業	10,397	10,397	0	7,797			2,600	在宅の重度障がい者に対し、日常生活がより円滑に行われるための用具を給付します。原則1割自己負担	長寿障がい福祉課	63
39	Ⅲ	15	5	45	地域活動支援センター事業	36,000	36,600	△ 600	1,500			34,500	通所の障がい者に、創作的活動または生産活動の機会を提供。(委託事業) Ⅰ型・・・専門職員(精神保健福祉士等)を配置し、医療、福祉及び地域の連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成、障がいに対する理解を図るための啓発や相談支援事業を実施する。1事業所。 Ⅱ型・・・地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービス事業を実施する。2事業所。 Ⅲ型・・・創作活動・生産活動・地域交流活動を実施する。3事業所。 財源：国庫補助金1000千円、県補助金500千円 (機能強化分、基礎事業は交付税対象事業)	長寿障がい福祉課	63
40	Ⅲ	15	5	45	自動車運転免許・改造助成事業	1,100	1,100	0	825			275	身体障がい者が自動車運転免許を取得する際の経費の一部を助成。 身体障がい者が所有し運転する自動車の操向装置等を改造した際の経費の一部を助成。	長寿障がい福祉課	64

【一般会計 健康福祉部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
41	Ⅲ	15	5	45	日中一時支援事業	8,460	9,660	△ 1,200	6,345			2,115	障がい者を日常介護している家族の一時的な負担軽減を図ることを目的として、障がい福祉サービス事業所、障がい者支援施設等において、障がい者(児)の日中一時預かりを行う。(委託事業)	長寿障がい福祉課	64
42	Ⅲ	15	5	45	コミュニケーション支援事業	2,238	2,205	33	1,678			560	聴覚に障がいのある方の意思疎通の支援。手話通訳及び要約筆記の方法による通訳者等の派遣を行う。(委託事業)	長寿障がい福祉課	64
43	Ⅲ	15	5	45	社会参加促進事業	1,249	1,226	23	936			313	障がい者の社会参加支援を目的とするスポーツ大会等を開催。(委託事業)	長寿障がい福祉課	64
44	Ⅲ	15	5	45	療養介護医療事業	15,600	15,600	0	11,700			3,900	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行った際の、利用者負担額の一部を助成。	長寿障がい福祉課	64
45	Ⅲ	15	5	45	補装具費支給事業	9,300	9,300	0	6,975			2,325	身体の失われた部分や障がいのある部分を補って、日常生活や働くことを容易にする用具の購入(修理)にかかる費用の一部を支給。	長寿障がい福祉課	64
46	Ⅲ	15	5	45	介護給付・訓練等給付事業(サービス利用計画作成費)	24,000	19,200	4,800	18,000			6,000	障がい福祉サービス利用計画の作成及びモニタリング実施費用の給付。	長寿障がい福祉課	64
47	Ⅲ	15	5	45	介護給付・訓練等給付事業(特定障がい者特別給付費)	28,800	28,800	0	21,600			7,200	施設に入所している低所得の障がい者に対し、食費・光熱水費の実費負担軽減、グループホーム家賃軽減を目的として行う補足給付。	長寿障がい福祉課	64
48	Ⅲ	15	5	45	介護給付・訓練等給付事業(介護給付費・訓練等給付費)	996,000	960,000	36,000	747,000			249,000	障害福祉サービスの給付を行います。 【介護給付】生活・療養上必要な介護の提供 ・訪問系サービス 居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・短期入所・重度障がい者等包括支援 ・日中活動系サービス 療養介護・生活介護 ・居住系サービス 施設入所支援 【訓練等給付】身体的・社会的リハビリテーション、就労につながる支援の提供 ・日中活動系サービス 自立訓練(機能訓練・生活訓練)・就労移行支援・就労継続支援 ・居宅系サービス 共同生活援助(グループホーム)	長寿障がい福祉課	64
49	Ⅲ	15	5	45	障がい者自立支援法施行円滑化事務等事業	1,850	5,217	△ 3,367				1,850	障害福祉サービスの給付管理システム運用のための費用。	長寿障がい福祉課	65
50	Ⅲ	15	5	45	更生医療費支給事業	34,428	34,428	0	25,821			8,607	身体障がい者の障がいを軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善することを目的として行う医療費の一部を助成。原則1割負担。	長寿障がい福祉課	65
51	Ⅲ	15	5	45	育成医療費支給事業	2,778	2,778	0	1,800			978	身体に障害のある児童に対し、生活の能力を得ることを目的として行う医療費の一部を助成。原則1割負担。	長寿障がい福祉課	65

【一般会計 健康福祉部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
52	Ⅲ	15	5	45	障がい児通所給付事業 (通所給付)	19,320	14,400	4,920	14,490			4,830	障がい児通所サービスの給付。 【児童発達支援】 療育の必要な児童への基本動作の指導、知識や技能の付与、集団生活への適応訓練。 【放課後等デイサービス】 学校通学中の障がい児に対し、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練を継続的に実施。 【保育所等訪問支援】 保育所等を利用中の障がい児に対し、保育所等へ訪問し、集団生活適応のための専門的支援を実施。	長寿障がい福祉課	65
53	Ⅲ	15	5	45	障がい児通所給付事業 (サービス利用計画作成費)	3,840	2,400	1,440	2,880			960	障がい児通所サービス利用時に必要な、サービス利用計画の作成及びモニタリング実施の給付。	長寿障がい福祉課	65
54	Ⅲ	15	5	65	介護保険事業負担金	736,658	729,333	7,325				736,658	雲南広域連合が行う介護保険事業に対する負担金。管理費分90,958千円、給付費分639,403千円、地域支援事業分4,846千円、保険料軽減分1,451千円	長寿障がい福祉課	67
55	Ⅲ	15	5	66	介護予防サービス事業	25,970	23,545	2,425			25,970	0	介護保険による要支援認定者の介護サービス利用の支援を行う。業務の一部を居宅介護支援事業所へ委託。報酬、委託料等。 財源：認定調査事務受託料 259千円、介護給付費 25,711千円	地域包括支援センター	67
56	Ⅲ	15	5	66	包括的支援事業	5,127	5,308	△ 181			5,127	0	地域包括支援センターの運営上の総務的経費。報酬、報償費、旅費、需用費、役員費、使用料及び賃借料等。 財源：地域支援事業受託料	地域包括支援センター	67
57	Ⅲ	15	5	66	認知症地域支援推進事業	3,792	2,730	1,062			3,792	0	認知症の人とその家族への支援を強化するため、認知症地域支援推進員(嘱託)並びに、初期集中支援チームを設置する。報酬、報償費、旅費、需用費等。 財源：地域支援事業受託料	○ 地域包括支援センター	67
58	Ⅲ	15	5	66	地域包括支援センター 事業負担金	30,074	29,680	394			29,933	141	地域包括支援センターに配置が必要な専門職員(看護師、社会福祉士)の outward 負担金。 財源：地域支援事業受託料	地域包括支援センター	67
59	Ⅲ	15	5	66	介護用品支給事業	3,372	4,433	△ 1,061			3,372	0	一定の要件を満たす、要介護3・4・5の在宅高齢者を介護する家族に、介護用品(支給限度額6,420円/月)及びたん吸引器(支給限度額58,010円)を支給。扶助費。 財源：地域支援事業受託料	地域包括支援センター	68
60	Ⅲ	15	5	66	高齢者転倒予防事業	1,603	1,543	60			1,603	0	一般高齢者を対象に、栄養・口腔の健康づくりを行いながら無理なく運動できる教室を行う。事業参加後も継続的な運動のきっかけをつくる。委託料。利用料100円/回。 財源：地域支援事業受託料 1,583千円、利用料 20千円	地域包括支援センター	68
61	Ⅲ	15	5	66	健康教育事業	1,605	1,720	△ 115			1,605	0	もの忘れ相談・検診に係る報償費、認知症サポーター養成に係る消耗品及び認知症予防教室の事業委託料等。 財源：地域支援事業受託料	地域包括支援センター	68
62	Ⅲ	15	5	66	生活管理指導員派遣事業	4,468	5,084	△ 616			418	4,050	介護認定を受けていない高齢者を対象に、生活管理指導員(ヘルパー)を派遣し日常生活、家事等の支援指導を行う。委託料。 財源：利用料	地域包括支援センター	68
63	Ⅲ	15	5	66	食の自立支援事業	17,958	17,835	123			15,768	2,190	栄養改善が必要な高齢者世帯を対象に、一人週5回の範囲内で地域のボランティアによる、弁当の提供と安否確認を行う。委託料。利用料360円/食。 財源：地域支援事業受託料 10,512千円、利用料 5,256千円	地域包括支援センター	68

【一般会計 健康福祉部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
64	Ⅲ	15	5	66	いきいきサロン事業	3,188	3,191	△ 3			2,588	600	介護予防や閉じこもり防止を目的にボランティアが中心となり高齢者が地域で交流する機会を提供する。委託料。 財源：地域支援事業受託料	地域包括支援センター	69
65	Ⅲ	15	5	66	特定高齢者把握事業	2,850	2,822	28			2,850	0	基本チェックリストを実施し介護予防が必要な高齢者を把握し、介護予防事業へつなげる。需用費、役務費等。 財源：地域支援事業受託料	地域包括支援センター	69
66	Ⅲ	15	5	66	通所型デイサービス委託事業	58,558	58,311	247			58,558	0	特定高齢者を対象に交流センター等を利用し、一人月3回市内28会場において介護予防活動を行う。委託料等。利用料1,000円/回。 財源：地域支援事業受託料 48,838千円、利用料 9,720千円	地域包括支援センター	69
67	Ⅲ	15	5	66	運動器機能向上事業	3,762	3,694	68			3,762	0	特定高齢者で運動の項目で該当になられた方に水中運動・室内運動をととして介護予防を図る。委託料。利用料400円/回。 財源：地域支援事業受託料 3,570千円、利用料 192千円	地域包括支援センター	69
68	Ⅲ	20	5	5	保健衛生総務管理事業	6,395	6,023	372	100		200	6,095	非常勤職員報酬、産休・育休代替職員賃金等 その他財源：保健実習生受入謝金：200千円	健康推進課	75
69	Ⅲ	20	5	5	身体教育医学研究所事業	13,224	11,640	1,584	100			13,124	誰もが健康でいきいきと生活できる小児期からの健康づくりを推進するため、身体活動の促進を図る研究活動のほか、運動指導などの教育活動、介護予防事業等の評価活動を展開する。報酬、旅費、需用費、役務費等	健康推進課	75
70	Ⅲ	20	5	5	ドクターヘリ専用離着陸場整備事業	1,000	1,200	△ 200		900		100	救急医療体制の充実を図るため、ドクターヘリを活用する際に使用する専用離着陸場を整備する。平成28年度は、実施設計を行う。	健康推進課	75
71	Ⅲ	20	5	5	訪問診療確保対策事業補助金	2,200	0	2,200	1,650			550	診療所等が行う訪問診療に対し、補助金を交付する。 県補助率3/4	◎ 健康推進課	75
72	Ⅲ	20	5	5	雲南市救急医療病院運営補助金	3,000	3,000	0				3,000	地域住民の休日及び夜間における入院治療を要する患者の医療を確保するため、第2次救急医療施設としての医療機能を有する病院に対し、補助金を交付する。	健康推進課	76
73	Ⅲ	20	5	5	病院事業会計補助金	609,873	605,037	4,836				609,873	地方公営企業法の規定に基づき、病院事業の実施に必要な経費を一般会計から繰り出し、経営基盤の強化及び地域医療の充実を図る。	健康推進課	76
74	Ⅲ	20	5	5	健康づくり拠点整備事業	0	3,513	△ 3,513				0	教育委員会社会教育課に移管	■ 健康推進課	-
75	Ⅲ	20	5	5	身体教育医学研究所うんなん研究活動補助金	2,000	2,000	0				2,000	研究所うんなんの市直営化に伴い、研究活動に資する経費を補助金化し、自由かつ創造的な研究活動を保障する(今後国の科学研究費を申請していくに当たり、市会計と別に予算管理をしていく必要があり、補助金化はそれに対応できる)。	健康推進課	76
76	Ⅲ	20	5	5	地域運動教室開催事業	2,188	2,193	△ 5		2,100		88	既存の運動施設を活用した水中運動などの運動教室を市内全域で実施する。委託料等	健康推進課	76
77	Ⅲ	20	5	20	予防接種事業	101,946	112,333	△ 10,387				101,946	予防接種法に基づき乳幼児等及び高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌定期予防接種を実施。風しん予防接種費用助成(2千円～4千円) 予防接種委託料等	健康推進課	76
78	Ⅲ	20	5	20	保健予防共同研究負担金	1,000	1,000	0				1,000	島根大学医学部と行う保健予防分野の共同研究の研究負担金。認知症の早期発見・支援システムの構築や、地域ごとに健康調査結果をまとめ、地域自主組織が行う健康づくり事業に活用する。	健康推進課	77

【一般会計 健康福祉部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
79	Ⅲ	20	5	25	母子保健事業	1,634	1,731	△ 97				1,634	母子保健推進員報酬、母子手帳購入、赤ちゃんハンドブック印刷等	健康推進課	77
80	Ⅲ	20	5	25	乳児集団健診事業	1,556	1,552	4				1,556	4か月児、10か月児集団健診を実施 健診医師・専門職員報償及び委託料等	健康推進課	77
81	Ⅲ	20	5	25	幼児集団健診事業	3,439	3,367	72				3,439	1歳6か月児、3歳児集団健診を実施 健診医師・専門職員報償及び委託料等	健康推進課	77
82	Ⅲ	20	5	25	妊産婦乳幼児個別健診事業	27,111	29,127	△ 2,016				27,111	妊婦、乳児、乳幼児等精密の個別健診を実施 健診委託料等	健康推進課	77
83	Ⅲ	20	5	25	利用者支援事業	2,477	0	2,477	1,650			827	母子保健に関する相談に対応し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を、ワンストップで行う。専任の保健師を嘱託で雇用し、すべての妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じて関係機関と協力して支援プランを策定する。非常勤職員報酬等	◎ 健康推進課	78
84	Ⅲ	20	5	25	不妊治療費助成事業補助金	5,712	4,910	802				5,712	不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減、少子化対策推進の為、一般不妊治療費の助成(上限10万円)と特定不妊治療費の助成(上限75千円 年2回)を行う。 不妊治療費補助金等	健康推進課	78
85	Ⅲ	20	5	35	健康診査事業	3,317	3,314	3	1,727			1,590	健康増進法に基づく各種健康診査(基本健診、歯周検診、肝炎検診)を実施し、疾病の早期発見・治療につなげる。 委託料等	健康推進課	78
86	Ⅲ	20	5	35	がん検診・結核検診事業	28,705	30,468	△ 1,763	325		2,461	25,919	健康増進法に基づき、がんの早期発見・早期治療のため、がん検診を実施する。子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肺がん検診について節目年齢は無料。検診無料クーポン券交付経費の一部に国庫補助事業活用。事業費のうち委託料 26,290千円 その他財源：検診自己負担金	健康推進課	78
87	Ⅲ	20	5	35	健康診査事業(後期高齢者)	6,935	5,999	936			5,663	1,272	高齢者医療確保法に基づく75歳以上の健診を、実施主体の県広域連合から委託され実施する。 健診委託料等 その他財源：後期高齢者健康診査業務委託料	健康推進課	78

【一般会計 子ども政策局関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。（Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ	
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1	Ⅲ	15	10	5	病後児保育事業	11,510	10,971	539	7,476		295	3,739	病気の回復期にある児童を一時的に預かり、保護者の子育てと就業の両立を支援していく事業の運営経費	○	子ども政策課	69
2	Ⅲ	15	10	5	児童福祉施設整備事業	6,600	0	6,600	3,666	1,000		1,934	寺領児童クラブの備品購入・施設修繕及びきずき児童クラブ移転に向けた設計業務	◎	子ども政策課	70
3	Ⅲ	15	10	5	地域子育て支援センター事業(直営)	6,948	7,238	△ 290	4,632			2,316	子育てに関する悩み相談、保護者同士・子ども同士の交流の場を提供するセンターの運営経費(木次子育て支援センター)		斐伊保育所	70
4	Ⅲ	15	10	15	保育所総務管理事業	5,670	5,385	285			4	5,666	公立保育所の臨時職員等経費及び子育て支援課業務管理経費		子ども政策課	71
5	Ⅲ	15	10	15	委託保育事業	4,864	4,383	481				4,864	市外の公立保育所への保育委託経費(当初委託予定児童数 4人)		子ども政策課	71
6	Ⅲ	15	10	15	大東保育園運営事業	52,838	47,838	5,000	2,609		20,052	30,177	保育園運営経費(当初入所予定児童数 128人)		大東保育園	71
7	Ⅲ	15	10	15	かもめ保育園運営事業	1,457	1,464	△ 7				1,457	かもめ保育園運営協議会委員報償金及び施設修繕・設備管理経費		子ども政策課	71
8	Ⅲ	15	10	15	斐伊保育所運営事業	35,876	34,717	1,159	979		12,931	21,966	保育所運営経費(当初入所予定児童数 73人)		斐伊保育所	71
9	Ⅲ	15	10	15	三刀屋保育所運営事業	1,226	1,226	0				1,226	三刀屋保育所運営協議会委員報償金及び施設修繕・設備管理経費		子ども政策課	71
10	Ⅲ	15	10	15	吉田保育所運営事業	11,549	12,940	△ 1,391	467		2,342	8,740	保育所運営経費(当初入所予定児童数 14人)		吉田保育所	72
11	Ⅲ	15	10	15	田井保育所運営事業	12,185	12,904	△ 719	1,334		1,696	9,155	保育所運営経費(当初入所予定児童数 15人)		田井保育所	72
12	Ⅲ	15	10	15	掛合保育所運営事業	1,508	1,528	△ 20				1,508	掛合保育所運営協議会委員報償金及び施設修繕・設備管理経費		子ども政策課	72
13	Ⅲ	15	10	15	かもめ保育園保育業務委託事業	129,175	114,322	14,853	2,489		17,647	109,039	かもめ保育園保育業務委託料(当初入所予定児童数 97人)		子ども政策課	72
14	Ⅲ	15	10	15	三刀屋保育所保育業務委託事業	148,649	131,189	17,460	3,085		21,108	124,456	三刀屋保育所保育業務委託料(当初入所予定児童数 128人)		子ども政策課	72
15	Ⅲ	15	10	15	掛合保育所保育業務委託事業	101,054	88,062	12,992	2,895		11,059	87,100	掛合保育所保育業務委託料(当初入所予定児童数 89人)		子ども政策課	72
16	Ⅲ	15	10	15	障がい児等保育対策事業	29,484	30,644	△ 1,160	856	28,500		128	障がい児保育対策の臨時職員経費		子ども政策課	72
17	Ⅲ	15	10	15	保育所施設修繕事業	5,000	3,500	1,500				5,000	公立保育所・認定こども園の施設修繕工事		子ども政策課	72

【一般会計 子ども政策局関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
18	Ⅲ	15	10	15	保育所施設小規模修繕事業	2,855	4,432	△ 1,577				2,855	公立保育所・認定こども園の施設小規模修繕	子ども政策課	72
19	Ⅲ	15	10	15	木次こども園建設工事	6,200		6,200				6,200	木次こども園の一体的整備に向けた、木次幼稚園敷地の拡大・確保のための支障物件の補償調査等業務経費	◎ 子ども政策課	73
20	Ⅲ	15	10	15	加茂こども園運営事業	68,862	0	68,862	3,291		25,641	39,930	こども園運営経費(当初入所予定児童数 198人)	加茂こども園	72
21	Ⅲ	15	10	15	木次こども園運営事業	42,798	41,488	1,310	2,044		14,229	26,525	こども園運営経費(当初入所予定児童数 107人)	木次こども園	73
22	Ⅲ	15	10	20	私立保育所総務管理事業	18,289	16,951	1,338	9,693		1,985	6,611	市外の私立保育所への保育委託経費(当初委託予定児童数 21人)	子ども政策課	73
23	Ⅲ	15	10	20	障がい児等保育対策事業補助金	3,456	5,184	△ 1,728	513	2,900		43	市内私立保育所の障がい児保育事業への補助金	子ども政策課	73
24	Ⅲ	15	10	20	一時保育事業補助金	2,013	2,013	0	1,108			905	市内私立保育所の一時保育事業への補助金	子ども政策課	73
25	Ⅲ	15	10	20	延長保育促進事業補助金	2,218	12,000	△ 9,782	1,478			740	市内私立保育所の延長保育事業への補助金	子ども政策課	73
26	Ⅲ	15	10	20	あおぞら保育園運営事業	150,020	92,363	57,657	82,581		17,776	49,663	市内のあおぞら保育園への保育委託経費(当初委託予定児童数 119人)	○ 子ども政策課	73
27	Ⅲ	15	10	20	四ツ葉学園運営事業	115,829	103,303	12,526	54,358		16,594	44,877	市内の四ツ葉学園保育所への保育委託経費(当初委託予定児童数116人)	子ども政策課	73
28	Ⅲ	15	10	20	たちばら保育園運営事業	72,522	75,239	△ 2,717	46,660		4,623	21,239	市内のたちばら保育園への保育委託経費(当初委託予定児童数 37人)	子ども政策課	73
29	Ⅲ	50	20	5	幼稚園総務管理事業	53,093	26,804	26,289	10		8,843	44,240	幼稚園・認定こども園(幼稚園型)における質の高い幼児期の学校教育・保育の確保に係る経費	○ 子ども政策課	116
30	Ⅲ	50	20	5	幼稚園施設小規模修繕事業	1,171	0	1,171				1,171	幼稚園の施設小規模修繕	子ども政策課	116
31	Ⅲ	50	20	5	幼稚園施設整備事業	9,509	18,275	△ 8,766				9,509	幼稚園施設一般修繕・工事 5,000千円 大東幼稚園の認定こども園移行経費 空調工事3,629千円、保育備品購入 880千円	○ 子ども政策課	117
32	Ⅲ	50	20	5	障がい児等保育対策事業	5,148	0	5,148		5,100		48	市内認定こども園(幼稚園型)の障がい児保育対策の臨時職員経費	子ども政策課	117
33	Ⅲ	15	10	5	子育て支援相談事業	2,947	2,620	327	1,964			983	児童養育相談員による子育て相談等の運営管理経費	子ども家庭支援課	70

【一般会計 子ども政策局関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
34	Ⅲ	15	10	5	子ども家庭支援センター運営事業	6,528	0	6,528		6,500		28	子ども家庭支援センター運営に係る非常勤職員報酬	子ども家庭支援課	70
35	Ⅲ	15	10	30	児童扶養手当事業	113,595	124,685	△ 11,090	37,805			75,790	平成27年度11月末支給者 240人 平成27年度現況届後の額決定総額 8,632,400円×12月＝103,588,800円 平成28年度新規受給者 36人(月3名見込み) 全部支給42,000円 9,828,000円	子ども家庭支援課	74
36	Ⅲ	15	10	30	母子生活支援事業	2,060	5,356	△ 3,296	100			1,960	母子父子自立支援員報酬	子ども家庭支援課	74
37	Ⅳ	50	5	10	学校支援員配置事業	36,640	35,687	953		36,600		40	学校支援員賃金 32人 学校介助員 3人	子ども家庭支援課	111
38	Ⅳ	50	5	10	スクールソーシャルワーカー活用事業	2,400	2,400	0	1,200			1,200	スクールソーシャルワーカー配置事業謝礼金 @3,500円×9時間×35週×2人 2,205千円 交通費2人分 195千円	子ども家庭支援課	111
39	Ⅳ	50	10	10	小学校教育振興事業	1,667	2,293	△ 626				1,667	日本語指導支援事業委託費 1,571千円 通級指導教室経費 96千円	○ 子ども家庭支援課	114
40	Ⅳ	50	10	10	特別支援教育就学援助事業	1,855	1,755	100	349			1,506	小学校特別支援教育就学奨励費	子ども家庭支援課	114
41	Ⅳ	50	15	10	特別支援教育就学援助事業	1,942	1,832	110	349			1,593	中学校特別支援教育就学奨励費	子ども家庭支援課	116

【一般会計 産業振興部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	V	35	5	10	企業立地促進対策事業	32,800	47,190	△ 14,390		26,200		6,600	○産業立地実務者研修旅費、パンフレット作成費等1,600千円 ○事業所の新設や設備投資を行った企業に対する企業立地促進助成金 ・立地促進助成金23,800千円(日本コルマー、メトロ電気工業、デルタC&S等) ・雇用促進助成金2,400千円 ・空き工場等活用助成金5,000千円 (財源：地方債＝過疎ソフト)	▲ 産業推進課	96
2	V	35	5	10	産業推進事業	1,865	4,345	△ 2,480				1,865	○しまね産業セミナー及び国機関等協議旅費687千円 ○公用車燃料費、消耗品費等1,178千円	▲ 産業推進課	96
3	V	35	5	10	産業振興センター運営事業	9,242	24,557	△ 15,315		7,200		2,042	○非常勤職員報酬(産業創出総括プロデューサー、起業支援専門員各1名、企業立地協力員)7,200千円(月額200千円3名分) ○その他企業誘致活動旅費、報償費等。 (財源：地方債＝過疎ソフト)	▲ 産業推進課	96
4	V	35	5	10	農商工連携促進事業	2,500	2,450	50			2,500	0	5つの重点プロジェクト「スパイス、スイーツ、たまご、桜、山の幸」を中心に、商品開発(セミナー、マッチング会議など)及び販売促進活動(PR冊子作成、市外での販促活動)を実施。新規に親鳥の研究も行う。(財源：その他＝政策選択基金繰入金)	産業推進課	96
5	V	35	5	10	新商品開発・販路拡大事業補助金	3,800	3,800	0			3,800	0	①新商品開発支援【補助率2/3、上限500千円】、②商談会展示会出展支援【補助率1/2、上限200千円】、③パッケージ等デザイン開発支援【補助率1/2、上限300千円】、④中小企業プロジェクト連携支援【補助率1/2、上限500千円】(財源：その他＝過疎ソフト)	産業推進課	96
6	V	35	5	10	食の幸発信推進事業	1,000	0	1,000				1,000	6次産業化の推進するための拠点施設整備に関する基本計画を平成26年度に策定した。平成28年度は中心市街地活性化事業との連携、相乗効果を高めるべく、機能や運営方法等を関係機関と協議し、事業の方向性を確定させる。	○ 産業推進課	96
7	V	40	25	15	雇用促進住宅取得事業	6,726	6,915	△ 189				6,726	平成25年度に取得した雇用促進住宅3宿舍に関わる10年間延納分の第3回目元金と利息分。	産業推進課	107
8	V	30	5	10	雲南農業振興協議会負担金	13,578	10,722	2,856		2,900		10,678	雲南農業振興協議会が行う雲南1市2町の生産者支援事業、水稻振興事業、特産振興事業、産直推進事業、畜産振興事業、死亡獣畜処理運搬車両更新、畜産経営の組織化モデル事業及びキャトルステーション利用等の負担金【財源：過疎債ソフト】	○ 農林振興課	83
9	V	30	5	10	農業労働災害共済事業特別会計繰出金	2,420	2,370	50				2,420	農業労働災害共済事業運営に係る負担金(共済掛金と同額を繰出)	農林振興課	84
10	V	30	5	25	需給調整円滑化推進事業	1,154	1,274	△ 120	1,154			0	生産調整の推進事務費に係る経費(臨職賃金・消耗品等)	農林振興課	85
11	V	30	5	25	経営所得安定対策直接支払推進事業	13,300	13,049	251	13,300			0	経営所得安定対策の推進事務費に係る経費(賃金・委員報償金・消耗品費・委託料等)	農林振興課	85
12	V	30	5	25	農地集積・集約化対策事業補助金	22,033	18,269	3,764	22,033			0	農地中間管理機構へ農地を貸し出した農家及び借り受けた担い手の地域に対して交付される機構集積協力金(地域に対する支援：地域集積協力金、出し手農家：経営転換協力金、耕作者集積協力金)	○ 農林振興課	85
13	V	30	5	25	攻めの農業実践緊急対策事業補助金	0	14,000	△ 14,000				0	農業者等の所得の向上を図るため、低コスト生産のための高効率機械の導入補助 ※事業終了に伴う廃止	■ 農林振興課	-

【一般会計 産業振興部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。（Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
14	Ⅴ	30	5	25	夏期天候不順等災害対策資金利子負担金	1,010	1,216	△ 206				1,010	H26年度にJA雲南が独自に創設した夏期天候不順等災害対策資金に対し、雲南農業振興協議会において利子補給を行うための市負担金。	農林振興課	85
15	Ⅴ	30	5	25	農林振興協議会補助金	9,000	8,500	500				9,000	雲南市農林振興協議会が行う農林業生産組織支援、農林業の調査研究支援、特産振興、畜産振興、酪農振興、粗飼料確保対策、木質バイオマス推進、米の品質向上対策及び下水処理水の活用実証等に対する助成	農林振興課	85
16	Ⅴ	30	5	25	青年就農給付金給付事業	8,250	4,500	3,750	8,250			0	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対する給付金(交付額:1,500千円/年/人 [継続分3名+新規4名分]) 【財源:青年就農給付金】	○ 農林振興課	85
17	Ⅴ	30	5	25	農作物獣被害対策事業補助金	4,000	4,000	0				4,000	電気牧柵、ワイヤーメッシュ等の防護柵の購入に対する補助 補助率:2/5以内(事業費20千円以上) 事業費上限額:個人100千円、共同・法人300千円、クマ対策500千円	農林振興課	85
18	Ⅴ	30	5	25	企業等の農業参入支援事業費補助金	300	0	300	300			0	企業等の農業参入支援事業として、簡易な基盤整備等に対する県単補助事業 事業費 450千円×1/3補助×2件分	◎ 農林振興課	85
19	Ⅴ	30	5	25	農業担い手フォローアップ事業補助金	20,000	0	20,000				20,000	認定農業者、集落営農組織、新規就農者等の機械及び施設等整備に対する補助 補助率:1/2 補助上限額 40万円 ※集落営農組織ステップアップ支援の後継事業	◎ 農林振興課	86
20	Ⅴ	30	5	25	ブランド米推進土壌改良事業補助金	2,300	0	2,300				2,300	つや姫を生産する農家に対する土壌改良資材の補助 補助率:1/2 補助上限額 4,600円/10a ※エコエコ農業支援事業補助金からの継続事業	◎ 農林振興課	86
21	Ⅴ	30	5	25	ブランド米推進付作支援事業補助金	18,000	0	18,000				18,000	雲南市のブランド米「プレミアムつや姫」基準を満たした米に対する支援補助 ※JAによる買い取り価格と販売価格との差額損失分を4/5の割合で補填補助	◎ 農林振興課	86
22	Ⅴ	30	5	25	がんばる地域応援総合事業	26,647	5,199	21,448	26,647			0	JA・生産組合等が行なう施設・機械等の整備及び農産物の販売促進等の経費に係る補助(県単)	○ 農林振興課	86
23	Ⅴ	30	5	25	担い手育成支援室運営事業	5,740	4,120	1,620		5,700		40	担い手支援室の運営委託にかかる事務費【過疎債ソフト】 (需用費・委託料)	農林振興課	86
24	Ⅴ	30	5	25	集落営農組織ステップアップ支援事業	0	10,000	△ 10,000				0	集落営農組織への機械導入、更新費用の助成 ※廃止 1/2補助 250千円上限 26~27年度にて実施 80組織 ※農業担い手フォローアップ事業補助金へ拡充し継続する。	■ 農林振興課	-
25	Ⅴ	30	5	25	地域貢献型集落営農ステップアップ事業補助金	4,452	8,972	△ 4,520	4,452			0	地域貢献型集落営農組織等が行なう機械導入に対する県単補助事業	農林振興課	86
26	Ⅴ	30	5	25	農業担い手育成支援事業交付金	11,500	5,320	6,180	10,470			1,030	新規就農希望者で農業研修を受ける者及び受入農家に対する交付金(研修生:4件 受入農家:4件)及び自営就農準備金 【財源:過疎債ソフト・(公)ふるさと島根定住財団助成金】	農林振興課	86
27	Ⅴ	30	5	25	担い手農地集積事業補助金	4,000	4,000	0		4,000		0	認定農業者・農業生産法人が行なう6年以上の農用地利用権設定に対する補助金【過疎債ソフト】 補助額:10千円/10a	農林振興課	86
28	Ⅴ	30	5	25	エコエコ農業支援事業補助金	0	2,000	△ 2,000				0	美味しい米づくりにかかる試験圃場の土壌改良剤、肥料に対する補助金。 ※ブランド米推進土壌改良事業補助金へ継続拡充	■ 農林振興課	-

【一般会計 産業振興部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
29	V	30	5	40	市営牧場運営事業	1,797	1,808	△ 11			64	1,733	市営牧場の運営・管理に係る経費(需用費、委託料、賃借料等) 【財源：畜産施設使用料】	農林振興課	87
30	V	30	5	40	畜産施設等応急修繕事業	4,000	3,182	818				4,000	市営堆肥センター(木次、大東)、繁殖和牛センター等の畜産施設の施設・機械の修繕費等	農林振興課	87
31	V	30	5	40	家畜共進会奨励対策事業補助金	1,150	1,200	△ 50				1,150	県及び市の共進会の参加、開催に係る助成 (補助率：1/2)	農林振興課	87
32	V	30	5	40	全国和牛能力共進会対策事業補助金	3,500	1,300	2,200				3,500	「全国和牛能力共進会雲南市出品対策協議会」が行う出品対策事業に対する助成	○ 農林振興課	87
33	V	30	5	40	県有種雄牛産子造成奨励事業補助金	3,000	3,000	0		3,000		0	県有種雄牛の指定交配を前提として子牛を導入・保留する畜産農家に対する助成 (補助額：150千円/頭以内) 20頭 【財源：過疎債ソフト】	農林振興課	87
34	V	30	5	85	中山間地域等直接支払制度推進事業	3,420	4,210	△ 790	3,305			115	直接支払制度の推進事務費 (傾斜等の測量費委託料・消耗品費・燃料費等)	農林振興課	90
35	V	30	5	85	中山間地域等直接支払制度交付金	272,000	320,000	△ 48,000	204,000			68,000	協定集落等への直接支払交付金 (協定集落等193集落・対象農地1,709ha) (交付率：国1/2・県1/4・市1/4)	農林振興課	90
36	V	30	5	85	環境保全型農業直接支払制度交付金	6,528	5,068	1,460	4,896			1,632	肥料農薬5割減の取組みと堆肥施用、冬期湛水等合わせた取組みに対する直接支払 (交付率：国1/2・県1/4・市1/4)	農林振興課	91
37	V	30	10	15	有害鳥獣捕獲奨励事業	29,040	17,700	11,340	3,400			25,640	有害鳥獣の捕獲駆除を行う駆除班員に対する報償金及び活動助成等(1頭当りの報償金額：猪2万円、サル3万円、鹿1万円、ヌートリア5千円、カラス2千円、その他獣類2千円、その他鳥類1千円、国上乗せ分：猪・サル・鹿成獣8千円、幼獣1千円、ヌートリア・タヌキ1千円、カラス200円)【財源：鳥獣被害防止総合対策交付金】	○ 農林振興課	93
38	V	30	10	15	森林バイオマスエネルギー事業	11,016	11,816	△ 800		11,000		16	市民参加型林地残材収集運搬システムの運営に係る経費(地域通貨「里山券」の発行・換金、取扱店舗管理、登録者管理、土場管理及び講習会等)【財源：過疎債ソフト】	農林振興課	93
39	V	30	10	15	山村活性化支援交付金事業	9,815	0	9,815	9,815			0	南加茂木材流通拠点施設への市産木材集積促進による木材流通体制整備とバイオマスエネルギー事業に係る林地残材の安定確保のための人材育成、実証事業等に係る経費【財源：山村活性化支援交付金】	◎ 農林振興課	93
40	V	30	10	15	雲南市木材利用促進事業補助金	4,000	4,000	0		4,000		0	木造住宅の新築等で使用する雲南市産材に対する助成(市産材使用1m3あたり2万円、上限40万円)【財源：過疎債ソフト】	農林振興課	93
41	V	30	10	15	森林バイオマス推進事業補助金	1,700	1,700	0			1,700	0	森林バイオマスの推進に係る助成(①森林組合が行う民有林からの林地残材の搬出への助成、②市民参加型収集運搬システム登録者が購入する林業機械等の購入助成、③市民が購入する薪ストーブ等の購入助成)【財源：政策選択基金】	農林振興課	93
42	V	30	10	30	公有林整備事業	25,552	27,796	△ 2,244	15,018		8,155	2,379	市有林での更新伐、新植、下刈等に係る経費(ふるさとの森再生事業、森林整備協定事業、荒廃林等再生整備協定事業等)【財源：県補助金、CO2吸収認証森林整備事業補助金、森林整備協定事業収入等】	農林振興課	94
43	V	30	10	35	公社造林受託事業	64,887	56,600	8,287			64,487	400	島根県林業公社との分収造林契約に基づく森林整備に係る経費(保育事業214ha、路網整備6,440m)【財源：公社造林事業収入】	農林振興課	94

【一般会計 産業振興部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
44	V	30	10	15	林業育苗施設整備補助金	0	2,500	△ 2,500				0	旧三刀屋堆肥センター跡地に飯石森林組合が行なう苗木の育苗施設整備に対する助成(整備内容:給水施設、土壌改良) ※事業完了に伴う廃止	■ 農林振興課	-
45	V	30	5	45	農地総務管理事業	1,539	1,971	△ 432				1,539	積算システム使用料、軽四公用車借上げ料2台分、コピー機使用料	農林土木課	87
46	V	30	5	45	農道台帳管理賦課金	1,404	1,426	△ 22				1,404	農道台帳管理を土地改良連合会へ委託する賦課金 平成28年度農道総延長 118,271m	農林土木課	88
47	V	30	5	50	雲南北地区中山間地域総合整備事業	51,960	46,925	5,035		44,400	6,940	620	(県営)雲南北地区中山間地域総合整備事業の市負担金 ほ場整備、農業用排水路、暗渠排水、鳥獣侵入防止施設⇒10%市負担 防災施設⇒20%市負担 その他財源:受益者負担金	農林土木課	88
48	V	30	5	50	雲南中央地区中山間地域総合整備事業	5,000	5,000	0				5,000	(県営)雲南中央地区中山間地域総合整備事業に伴う、農村振興基本計画の作成業務委託費。事業採択予定年度延伸(H30⇒H31)により、H27年度での作成をとりやめH28年度に作成。	農林土木課	88
49	V	30	5	50	雲南中央地区中山間地域総合整備事業負担金	1,500	1,000	500				1,500	(県営)雲南中央地区中山間地域総合整備事業に伴う、県調査業務費(国庫補助調査)の市負担金 (事業費6,000千円に対する市負担金1/4)	農林土木課	89
50	V	30	5	55	農業用河川工作物応急対策事業	129,700	70,800	58,900	122,220	6,900		580	・大東町下佐世地内の東分頭首工の改修工事費 ・大東町南村地内の玉泉寺頭首工の改修工事費 事業費補助率 国55% 県42% 市負担3%	農林土木課	89
51	V	30	5	55	農地有効利用支援整備事業	20,000	40,500	△ 20,500	10,750		5,000	4,250	県単農地有効利用支援整備事業及び農業基盤整備促進事業(国庫補助)により、簡易な農地基盤整備事業を実施(用排水施設、暗渠排水、土層改良、区画整理、農作業道、農用地の保全) その他財源:受益者負担金	農林土木課	89
52	V	30	5	55	大吉田地区高度土地利用調整事業	1,500	1,500	0		825		675	吉田町大吉田地区(県営)ほ場整備事業に伴う関係農家の意向調査活動、土地利用調整活動等の経費(国補助率55%)	農林土木課	89
53	V	30	5	55	県単ため池安全確保事業	8,000	8,200	△ 200	5,293	2,600	79	28	三刀屋町六重地内、鉄見谷ため池の測量設計委託費、改修工事費及び需用費(負担割合:県67%、市32%、受益者負担1%) その他財源:受益者負担金	◎ 農林土木課	89
54	V	30	5	55	三代地区高度土地利用調整事業	1,500	1,000	500				1,500	加茂町三代地区(県営)ほ場整備事業に伴う関係農家の意向調査活動、土地利用調整活動等の経費(国庫補助55%分については、事業採択年度(H29年度予定)に交付)	農林土木課	89
55	V	30	5	55	ため池緊急防災体制整備促進事業	2,000	0	2,000	2,000			0	大東町畑鶴地内、鉄穴内ため池廃止工事に伴う測量委託費	◎ 農林土木課	89
56	V	30	5	55	菅谷地区農業競争力強化基盤整備事業	3,000	0	3,000				3,000	吉田町の菅谷地区(県営)ほ場整備事業に伴う、現況地形図の作成業務委託費	◎ 農林土木課	89
57	V	30	5	55	経営体育成基盤整備事業負担金	36,750	6,250	30,500		35,000		1,750	・吉田町の大吉田地区(県営)ほ場整備事業の市負担金(ほ場整備、換地業務費350,000千円に対する市負担金10%) ・加茂町の三代地区(県営)ほ場整備事業 県単調査業務の市負担金(調査費1,500千円に対する市負担金1/2) ・吉田町の菅谷地区(県営)ほ場整備事業国庫調査業務の市負担金(調査費4,000千円に対する市負担金1/4)	農林土木課	89

【一般会計 産業振興部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
58	V	30	5	55	農業基盤整備促進事業負担金	920	1,550	△ 630		200	460	260	三刀屋町坂本地区(県営)農業基盤整備促進事業の市負担金(農業用排水路、暗渠排水、農用地保全)負担割合:国55% 県40% 市2.5% 地元2.5%(県モデル事業の為) その他財源:受益者負担金	農林土木課	89
59	V	30	5	55	農村地域防災減災事業負担金	24,600	12,900	11,700		22,400	540	1,660	・木次、飯石中央地区農道整備事業の市負担金(山方大橋耐震補強150,000千円、庄田大橋耐震補強50,000千円に対する市負担金8%)・大門、昭和ため池整備事業県単調査業務の市負担金(調査費1,000千円に対する市負担金1/2)・堀之内ため池整備事業の市負担金(堤体工、洪水吐工、事業費54,000千円に対する市負担金15%) その他財源:受益者負担金	農林土木課	89
60	V	30	5	55	市単土地改良補助金	2,000	2,000	0				2,000	地元施工の土地改良事業(10万円～100万円)に対し、一般で3割、農業生産法人及び認定農業者は3分の1を限度に補助金を支出する。	農林土木課	90
61	V	30	5	65	基幹農道整備事業負担金	36,500	27,800	8,700		35,000		1,500	・加茂町から大東町の幡屋地区県営基幹農道整備事業の市負担金(道路工、橋梁下部工事事業費300,000千円に対する市負担金10%)・大東町佐世地区県営基幹農道整備事業の市負担金(実施設計費50,000千円に対する市負担金10%)・吉田町掛合町吉掛地区農道整備県単調査業務費の市負担金(調査費3,000千円に対する市負担金1/2)	農林土木課	90
62	V	30	5	65	農道保全対策事業負担金	37,500	37,500	0		37,500		0	飯石・斐伊地区県営農道保全対策事業の市負担金(法面、雪崩対策事業費150,000千円に対する市負担金1/4)	農林土木課	90
63	V	30	5	85	多面的機能支払制度推進事業	2,250	2,200	50	2,200			50	活動組織への事業推進、実施確認を行なうための事務経費	農林土木課	91
64	V	30	5	85	多面的機能支払制度交付金	163,150	167,000	△ 3,850	121,800		750	40,600	・水路の草刈・泥上げなど地域資源の基礎的な保全活動への農地維持支払交付金 [95組織2,000haを協定] ・施設の軽微な補修、景観形成など地域資源の質的向上を図る共同活動への資源向上支払交付金(共同) [92組織1,977haを協定] ・老朽化が進む水路等の補修・更新など施設の長寿命化のための活動への資源向上支払交付金(長寿命化) [70組織1,680haを協定] (負担割合:国1/2、県1/4、市1/4)	農林土木課	91
65	V	30	10	20	林道舗装事業	22,000	0	22,000		22,000		0	高瀬林道の舗装工事費 コンクリート舗装 L=1,170m W=2.0～3.5m	◎ 農林土木課	94
66	Ⅱ	30	10	40	林地崩壊防止事業	4,550	4,550	0	2,275	1,800	455	20	林地崩壊防止事業のための測量設計委託費 (負担割合:県50%、市40%、受益者負担10%) その他財源:受益者負担金	農林土木課	94
67	Ⅱ	55	5	10	現年農地災害復旧事業	8,000	8,000	0				8,000	農地災害復旧事業のための測量設計委託費	農林土木課	126
68	Ⅱ	55	5	15	現年農業用施設災害復旧事業	8,000	8,000	0		5,200		2,800	農業用施設災害復旧事業のための測量設計委託費	農林土木課	126
69	Ⅱ	55	5	20	現年林道災害復旧事業	1,500	1,500	0		900		600	林道災害復旧事業のための測量設計委託費	農林土木課	126
70	V	35	5	10	中小企業振興事業	1,079	1,449	△ 370				1,079	中小企業振興基本条例に定める「地域経済振興会議」運営経費 委員報酬、費用弁償(3回) 180千円 ワーキンググループ報償費、専門家謝礼など 845千円	商工観光課	95

【一般会計 産業振興部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
71	V	35	5	10	中心市街地活性化推進事業	23,620	12,358	11,262				23,620	「雲南市中心市街地活性化基本計画」の認定及び、事業実施に向けた協議・検討、体制強化のための負担金。	○ 商工観光課	95
72	V	35	5	10	商工業活性化支援対策事業補助金	4,340	4,340	0				4,340	○店舗改装費補助 上限100千円(対象事業費1,000千円以上) 5件 ○設備改修費補助 上限100千円(対象事業費500千円以上) 5件 ○サニタリー等改修補助 上限1,000千円(補助率1/4) 3件 ○空き店舗等家賃補助 上限120千円(補助率1/2) 2件 ○移動販売車改造費補助 上限100千円(対象事業200千円以上) 1件	商工観光課	95
73	V	35	5	10	中小企業信用保証料補助金	8,000	8,000	0				8,000	県中小企業制度融資資金及び中小企業信用保証協会融資資金を対象とする信用保証料補助金 ○資金繰り・運転資金に係る案件 1件につき上限10万円 ○新規開業、設備投資に係る案件 1件につき上限20万円	商工観光課	95
74	V	35	5	10	商工業振興補助金	55,450	29,850	25,600		26,200		29,250	雲南市商工会の運営及び実施事業に対して補助を行う。 ○経営指導員による市内事業者支援、セミナー・講習会、28,500千円 ○プレミアム商品券発行事業 24,200千円 ○専門家派遣事業(弁護士、司法書士) 750千円 ○商店街活性化、開業・経営支援事業 2,000千円(新規)	○ 商工観光課	95
75	V	35	5	10	商工振興巡回支援活動事業補助金	5,000	5,000	0		5,000		0	雲南市商工会に地域振興巡回員を配置、きめ細やかな企業経営支援等を行う。 ・配置人数：3名 ・実施事業：市内事業者訪問支援、軽トラック市開催・運営、経営セミナー・地域経済振興会議支援、地域情報発信、地域情報調査等 ※補助率1/2	商工観光課	95
76	V	35	5	10	地域商業等支援事業補助金	9,500	3,200	6,300	4,750			4,750	①小売店等持続化支援事業 2,000千円×1件 (建物改修費等：1/2補助、家賃・広告費等：2/3補助) 昨年度からの継続事業分(家賃補助) 1,100千円×5件 ②移動販売支援事業 2,000千円×1件 (車両取得：2/3補助、燃料費・維持費：定額100千円を上限、年数によって変動)	商工観光課	96
77	V	35	5	10	小規模企業育成資金対策事業	50,000	50,000	0			50,000	0	市内小規模事業者に対して事業資金を融資する県制度融資(小規模企業特別資金・小規模企業育成資金)の融資原資の一部を取扱金融機関に預託する。 融資枠：(預託金5,000万円＋出捐金950万円)×15倍＝89,250万円	商工観光課	96
78	V	35	5	15	観光振興総務管理事業	5,499	7,118	△ 1,619		2,100	900	2,499	・地域資源を活かした観光プロモーション事業 2,100千円(財源：過疎債ソフト) 観光情報発信強化(PR宣伝)、首都圏での情報発信イベント 観光パンフレット作成等 ・観光資源開発事業 900千円(財源：政策選択基金繰入金) 研修会開催、モニターツアーなどの実施 ・観光振興会議の設置 1,212千円 報償費、観光実態調査の実施 ・キャラクター使用料 600千円	商工観光課	96
79	V	35	5	15	日本一さくらのまちづくり事業	764	3,032	△ 2,268				764	雲南市さくら祭ポスター、チラシ作成経費など	商工観光課	96
80	V	35	5	15	さくらの会交付金	11,800	11,800	0			11,800	0	雲南市が行う日本一さくらのまちづくり事業を支援し、さくらの保育管理事業や植栽事業を実施する雲南市さくらの会に交付する。 財源：木次さくらのまちづくり基金繰入金	商工観光課	96
81	V	35	5	15	日本一さくらのまちづくり事業交付金	5,000	0	5,000			5,000	0	雲南市さくら祭開催のための実行委員会への交付金 財源：地域振興基金繰入金	◎ 商工観光課	97

【一般会計 産業振興部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
82	V	35	5	15	雲南市観光協会補助金	30,800	35,880	△ 5,080		9,500		21,300	一般社団法人雲南市観光協会の運営費、人件費等の補助金	商工観光課	97
83	V	35	5	15	観光宣伝事業	5,141	7,056	△ 1,915				5,141	中国横断自動車道尾道松江線の全区間供用開始を受け、雲南市の認知度向上、観光地への興味喚起を促すことを目的として、特に山陽方面に向けたPR強化・観光認知度向上を図る。 ・PR強化・観光認知度向上事業委託 3,980千円 (テレビ・ラジオCM、テレビ番組制作、ラジオ番組出演等) ・観光パンフレット印刷費 540千円	商工観光課	97
84	V	35	5	15	観光ルート開発事業	2,396	2,396	0	1,198			1,198	広域周遊バス運行補助事業 引き続き、出雲大社・松江城周辺等の賑わいを雲南市に波及させ、市内誘客を促進するための周遊バスツアーの創設助成を行う。 財源：県補助事業(補助率1/2)	商工観光課	97
85	V	35	5	15	「神楽と神話の里」神楽を活用した観光PR事業	1,100	1,100	0			1,100	0	雲南市の「神楽」を活用し、「神話と神楽の里」としてのイメージ定着化を引き続き図る。 ・県外での神楽公演経費 410千円 ・一定規模以上の市内を巡るツアーへの神楽上演を提供 180千円 ・神楽パンフレット・神話絵本作成費 359千円 財源：政策選択基金繰入金	商工観光課	97
86	V	35	5	15	映画「たたら侍」オープンセット活用事業	30,000	0	30,000			30,000	0	映画「たたら侍」の撮影に際して、市内に撮影セットが築造された。この映画は、来年の公開が予定されており、それに先立ち撮影セットを活用し、映画制作者等と協力し現地においてイベントを開催し、雲南市の情報発信と地域振興を目指すもの。 ・オープンセット活用イベントの実施にあたってのインフラ整備費 20,000千円 ・セット活用イベント開催にあたっての実行委員会等の負担金 10,000千円 財源：地域振興基金繰入金	◎ 商工観光課	98
87	V	35	5	15	観光施設整備事業	15,659	6,000	9,659	2,500	1,800		11,359	中国横断自動車道尾道松江線の全線開通、H29年春のJR「瑞風」運行などを契機として、雲南市内を訪れる多くの観光客に快適に施設を利用してもらうため、また魅力ある観光地づくりを推進するため観光施設等の充実を図るものとする。 ○観光トイレ整備事業 設計業務委託料 1,989千円(新規) ○観光誘導サイン整備事業 工事請負費 6,000千円 ○Wi-Fiスポット設置事業 備品購入費 7,670千円(新規)	○ 商工観光課	98
88	V	35	5	20	観光施設修繕事業	1,000	1,000	0				1,000	市内観光施設の緊急的な修繕に要する経費	商工観光課	99
89	V	35	5	20	清嵐荘整備事業	0	31,851	△ 31,851				0	H28.3月に基本設計が完了予定のため、当初予算計上を見送り。	商工観光課	99
90	V	30	5	5	農業委員会総務管理事業	19,268	19,209	59	3,186		799	15,283	農業委員会運営に係る全ての予算(法令外負担金、農業会議会費を除く)。農業委員報酬、農地に関する調査、農地台帳・地図システムの保守管理費、機械器具リース料、その他農地法等に基づく関連事務費、農業者年金事務に係る経費。	農業委員会事務局	82

【一般会計 建設部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅱ	40	10	5	道路台帳整備事業	9,000	2,635	6,365				9,000	道路法第28条第1項及び第2項の規定に基づき、道路台帳整備を実施する。台帳整備に必要な用地測量を行う。	○ 業務管理課	101
2	Ⅱ	40	10	5	道路台帳統合事業	0	24,800	△ 24,800				0	旧6町村の形式で整備されていた道路台帳統合及びGIS(地理情報システム)機能を活用した電子化が平成27年度で完了したため廃止。	■ 業務管理課	101
3	Ⅱ	40	10	10	道路愛護事業	4,100	3,200	900			500	3,600	地域住民参加による道路河川愛護作業中の事故に備えて、一括して保険契約を締結する。集落間道路の除草委託を行う。	○ 業務管理課	102
4	Ⅱ	40	10	10	道路安全確保維持修繕事業	36,000	70,900	△ 34,900		3,800		32,200	「道路維持管理計画」に基づき、修繕計画Aランクの工事(単独分)を実施する。橋梁点検の中事業変更に伴う減。	▲ 業務管理課	102
5	Ⅱ	40	10	10	道路維持修繕実施事業	21,530	20,000	1,530				21,530	「道路維持管理計画」に基づき、道路/パトロール及び草刈、簡易な修繕等の道路維持作業を実施する。	○ 業務管理課	102
6	Ⅱ	40	10	10	交付金活用道路修繕事業	61,300	50,900	10,400	39,000	21,600		700	防災・安全社会資本整備交付金を活用し、市道梅木曾木線舗装改良、市道牛ヶ首線舗装改良、市道六道線法面構造物改良工事等を実施する。	○ 業務管理課	102
7	Ⅱ	40	10	10	交付金活用交通安全道路環境整備事業	5,000	12,000	△ 7,000	3,250			1,750	防災・安全社会資本整備交付金を活用し、市道の安全性を高めるため、路肩整備工事を実施する。	▲ 業務管理課	102
8	Ⅱ	40	10	10	道路愛護事業交付金	5,500	5,500	0				5,500	地域住民参加の道路河川愛護作業の実施に対して、交付金を交付する。	業務管理課	102
9	Ⅱ	40	10	20	交付金活用橋梁修繕事業	109,254	50,400	58,854	70,200	23,900		15,154	橋梁点検の中事業変更に伴う増。計画的な橋梁修繕を実施する。	○ 業務管理課	102
10	Ⅱ	40	10	30	除雪機械整備事業	31,826	18,222	13,604		30,000		1,826	効率的な除雪体制を確保するため、起債を活用し、除雪機械を導入する。	○ 業務管理課	103
11	Ⅱ	40	10	30	除雪車回転場整備事業	10,000	10,000	0				10,000	市道の円滑な除雪作業を確保するために、除雪機械の回転が困難な箇所や道路幅員が狭い箇所について、回転場や待避所を設置する。	業務管理課	103
12	Ⅱ	40	15	10	河川浄化事業	5,000	0	5,000				5,000	河川の安全性を高めるため、市管理河川の浚渫や除草を実施する。	◎ 業務管理課	104
13	Ⅱ	40	25	5	住宅総務管理事業	30,785	27,577	3,208	4,000		26,785	0	市営住宅の入退去に伴う管理を行う。30万円以上の修繕(管理委託の修繕は、30万円未満)等を実施する。	○ 業務管理課	106
14	Ⅱ	40	25	5	公社賃貸住宅空家賃負担金	5,001	5,001	0			5,001	0	島根県住宅供給公社と市の協定・契約により、公社へ市が空家賃等の負担をする。	業務管理課	106
15	Ⅱ	40	25	5	公社賃貸住宅家賃補助負担金	13,714	13,714	0			13,714	0	U・ターン者や若者等の定住を促進するために、入居者の家賃軽減を行っている。(対象：ペルポートきすぎ、浜が丘、加茂ドリームタウン、タウンズイン波多)	業務管理課	106
16	Ⅱ	40	25	5	住宅管理委託事業	69,637	69,637	0			69,637	0	市営住宅については「管理代行・指定管理者制度」、公社定住促進賃貸住宅については「管理の一時返還」(再委託)により、管理業務を外部に委託する。	業務管理課	107
17	Ⅱ	40	10	15	交付金道路整備事業	110,000	122,200	△ 12,200	70,100	39,900		0	社会資本整備総合整備交付金及び地方債を充当し、市道の改良を行う。禰定角谷線、佐世線(下佐世工区)	建設事業課	102

【一般会計 建設部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
18	Ⅱ	40	10	15	起債道路整備事業	412,100	309,167	102,933		400,200		11,900	地方債を充当し、市道の改良を行う。 継続路線：阿用停車場線、前原十日市線、猪尾線、新市里方線、深野線、本郷下口線、平田上山線 新規路線：穴見大呂線、森の上線、下熊谷4号線、駅前副堤線、寺領西阿用線	建設事業課	102
19	Ⅱ	40	10	15	企業団地関連道路整備事業	202,700	0	202,700		192,500		10,200	神原企業団地のアクセス道路として宇治三代線を地方債を充当し整備する。	建設事業課	102
20	Ⅱ	40	10	15	市道道路整備事業	3,000	4,000	△ 1,000				3,000	市道改良等事前調査費 新規市道改良に伴う関係機関協議の資料作成	建設事業課	102
21	Ⅱ	40	10	15	高速道路整備関連事業	9,000	7,000	2,000				9,000	(仮)加茂BSスマートインターチェンジ実施計画書作成業務 国道54号沿線地域活性化対策(サイクリングロード整備)	建設事業課	103
22	Ⅱ	40	10	15	国道整備関連事業	1,527	39,700	△ 38,173				1,527	国道54号三刀屋拡幅事業に伴う関連市道整備	建設事業課	103
23	Ⅱ	40	10	15	国道・県道整備事業負担金	36,000	50,000	△ 14,000		34,100		1,900	県道整備事業負担金 新庄飯田線第3工区、4工区他	建設事業課	103
24	Ⅱ	40	15	5	急傾斜地崩壊対策事業負担金	31,000	16,500	14,500		23,100	6,465	1,435	県事業に対する負担金 下岡地区、狩山地区、掛屋A地区(大東町)、生谷地区(木次町)、寺谷3地区(三刀屋町)、吉田地区(吉田町)、十日市地区(掛合町)	建設事業課	104
25	Ⅱ	55	10	10	現年公共土木施設単独災害復旧事業	9,000	9,000	0		9,000		0	単独災害復旧測量設計 30箇所	建設事業課	126
26	Ⅱ	55	10	10	現年発生公共土木施設災害復旧事業	9,000	9,000	0		9,000		0	本災害復旧測量設計 30箇所	建設事業課	126
27	Ⅱ	40	5	5	建築指導事務事業	1,819	2,874	△ 1,055			824	995	建築行政に関する指導事務	都市建築課	101
28	Ⅱ	40	5	5	全国建築審査協議会負担金	9	9	0				9	全国建築審査協議会に対する負担金	都市建築課	101
29	Ⅱ	40	5	5	日本建築行政会議負担金	50	50	0				50	日本建築行政会議に対する負担金	都市建築課	101
30	Ⅱ	40	20	5	都市計画総務管理事業	633	1,160	△ 527			144	489	都市計画変更(都市計画審議会委員の報酬)	都市建築課	105
31	Ⅱ	40	20	5	土地区画整理事業特別会計繰出金	43,999	41,799	2,200				43,999	土地区画整理事業に対する繰出し金(土地区画整理事業特別会計へ)	都市建築課	105
32	Ⅱ	40	20	15	都市公園管理事業	268	0	268				268	都市公園の管理費用(光熱水費等) 加茂岩倉遺跡公園駐車場・交流広場の管理業務委託	◎ 都市建築課	105
33	Ⅱ	40	20	15	公園施設整備事業	7,580	35,000	△ 27,420	3,750			3,830	都市公園施設の長寿命化対策(長寿命化計画の変更業務委託)	都市建築課	105

【一般会計 建設部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
34	Ⅱ	40	20	20	丸子山周辺地区都市再生整備計画事業	25,300	15,300	10,000	10,040	14,400		860	道路改良(市道宗寺專線)、緑地整備(県道上久野大東線周辺)、建設工作物移転補償	都市建築課	105
35	Ⅱ	40	20	20	中心市街地活性化基本計画策定事業	3,197	3,500	△ 303				3,197	中心市街地活性化基本計画の本案作成	都市建築課	106
36	Ⅱ	40	25	5	住宅リフォーム事業補助金	23,000	0	23,000				23,000	一般住宅のリフォーム費用への支援。耐震計画(設計)及び耐震改修助成への上乗せ、バリアフリーリフォーム助成への上乗せ、下水道接続改修への助成、エコ住宅改修又はエコ住宅設備への助成。	都市建築課	106
37	Ⅱ	40	25	5	木造住宅耐震化等促進事業補助金	2,800	4,600	△ 1,800	1,694			1,106	旧耐震基準で建築された木造住宅の耐震性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するために行われた耐震診断等に対する補助金	都市建築課	106
38	Ⅱ	40	25	5	宅地購入補助金	5,000	6,000	△ 1,000				5,000	市内に定住しようとする子育て世帯が住宅を取得することを目的とし、民間売買による住宅地購入費に対する補助金 補助対象：100万円以上宅地購入費用、補助額：補助率10分の1、補助上限50万円	都市建築課	106
39	Ⅱ	40	25	15	公営住宅建設事業	128,300	139,372	△ 11,072	46,040	70,100		12,160	公営住宅等長寿命化計画に基づく公営住宅等の建築、改善等 三日市団地(1棟4戸)建設、宇治団地(8戸)個別改善、基町団地建替え基本設計、中村団地建替え基本設計	都市建築課	107
40	Ⅱ	40	25	15	定住貸付住宅地取得事業	10,240	20,215	△ 9,975			184	10,056	住宅地を子育て世帯に25年間普通貸与し貸与期間満後は無償譲渡する事業に必要な分譲住宅地の購入 購入住宅地：下熊谷西住宅団地、吉田住宅団地	都市建築課	107
41	Ⅱ	50	25	45	加茂岩倉遺跡周辺整備事業	2,500	5,500	△ 3,000		2,300		200	加茂岩倉遺跡公園整備計画 遊歩道設計業務	都市建築課	121

【一般会計 上下水道部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅱ	20	5	50	水道事業会計(上水分)補助金	64,458	81,014	△ 16,556				64,458	水道事業経営補助金(料金改定に伴う追加補助金含む)	総務課	80
2	Ⅱ	20	5	50	水道事業会計(簡水分)補助金	19,357	21,084	△ 1,727				19,357	水道事業経営補助金(料金改定に伴う追加補助金含む)	総務課	80
3	Ⅱ	20	10	10	中山浄化センター維持管理事業	5,422	5,693	△ 271			4,312	1,110	中山地区コミュニティープラント施設の光熱水費、修繕費、委託料等の維持管理	下水道課	81

【一般会計 教育委員会関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅳ	50	5	5	教育委員会総務管理事業	2,690	2,720	△ 30				2,690	教育委員会委員の報酬及び定例会、臨時会その他会議の開催に係る経費	教育総務課	110
2	Ⅳ	50	5	10	事務局総務管理事業	4,521	5,261	△ 740			1,373	3,148	公用車に係る経費、教育施設維持管理修繕に係る経費等 その他収入：教職員住宅使用料	▲ 教育総務課	110
3	Ⅳ	50	5	10	旧学校施設管理事業	7,070	5,559	1,511			2,086	4,984	閉校・閉園した塩田小、久野小、温泉小、飯石小、中野小、阿用幼、久野幼、温泉幼、飯石幼の維持管理経費。 その他収入：太陽光発電料、施設使用料。	○ 教育総務課	110
4	Ⅳ	50	5	10	市内高校後援会等補助金	4,660	2,510	2,150				4,660	雲南市内の県立高等学校の活動支援及び通学環境向上支援のため各学校の後援会へ補助金を交付する。	○ 教育総務課	110
5	Ⅳ	50	5	10	学校の閉校に関する活動補助金	0	300	△ 300				0	市立学校の閉校に伴う、記念事業補助金(H27飯石小学校閉校)	■ 教育総務課	-
6	Ⅳ	50	5	10	雲南市校長協議会補助金	9,704	9,868	△ 164			3,000	6,704	学校教育の振興を図るため、教育研究会事業、学校自主企画事業等に対し雲南市校長協議会へ補助金を交付する。 その他収入：総務費寄附金	教育総務課	110
7	Ⅳ	50	5	10	教育フェスタ	1,347	800	547			1,347	0	教育フェスタ事業：10月15日、16日実施予定に係る経費 その他収入：総務費寄附金	教育総務課	111
8	Ⅳ	50	5	10	教職員住宅管理事業	1,027	1,102	△ 75			1,027	0	教職員住宅(木次1・三刀屋1・掛合2・吉田1)維持管理経費 その他収入：教職員住宅使用料	教育総務課	112
9	Ⅳ	50	5	10	教育施設小規模修繕事業	777	1,089	△ 312				777	旧学校施設・教職員住宅小規模修繕費	教育総務課	112
10	Ⅳ	50	5	15	スクールバス管理事業	62,080	59,682	2,398				62,080	スクールバスの運行委託等の管理費。 飯石小学校閉校に伴う、新規スクールバス運行委託費等の増。	○ 教育総務課	112
11	Ⅳ	50	5	15	スクールバス整備事業	33,401	12,126	21,275	7,500	24,100		1,801	大東中学校、吉田、掛合スクールバスの更新(29人乗り各1台)。 大東町幼・小・中送迎車の更新(14人乗り1台)。 国県支出金：国庫補助 地方債：辺地債	○ 教育総務課	112
12	Ⅳ	50	10	5	小学校総務管理事業	11,059	11,174	△ 115				11,059	小学校施設維持管理費	教育総務課	112
13	Ⅳ	50	10	5	小学校施設小規模修繕事業	4,590	4,905	△ 315				4,590	小学校施設小規模修繕費	教育総務課	112
14	Ⅳ	50	10	5	小学校施設整備事業	15,500	18,067	△ 2,567				15,500	小学校施設修繕及び改修工事費	▲ 教育総務課	113
15	Ⅳ	50	10	5	小学校空調施設整備事業	313,533	0	313,533		297,800		15,733	小学校空調整備業務委託料、工事請負費及び事務費 地方債：合併特例債	◎ 教育総務課	113
16	Ⅳ	50	15	5	中学校総務管理事業	7,102	7,298	△ 196				7,102	中学校施設維持管理費	教育総務課	114

【一般会計 教育委員会関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
17	Ⅳ	50	15	5	中学校施設小規模修繕事業	2,803	3,235	△ 432				2,803	中学校施設小規模修繕費	教育総務課	115
18	Ⅳ	50	15	5	中学校施設整備事業	6,500	58,100	△ 51,600				6,500	中学校施設修繕及び改修工事費 ※普通教室エアコン設置終了に伴う減修繕、改修工事にかかる調査設計委託料	▲ 教育総務課	115
19	Ⅳ	50	30	25	大東木次三刀屋調理業務等委託事業	125,017	124,522	495				125,017	大東、木次、三刀屋学校給食センターの給食調理等業務委託料(認定こども園給食通年提供対応を含む。)	○ 教育総務課	125
20	Ⅳ	50	30	25	加茂吉田掛合調理業務等委託事業	74,078	74,078	0				74,078	加茂、吉田、掛合学校給食センターの給食調理等業務委託料	教育総務課	125
21	Ⅳ	50	30	25	学校給食センター建設事業	1,990	0	1,990				1,990	統合学校給食センター建設に向けた基本計画策定に係る経費	◎ 教育総務課	125
22	Ⅳ	50	30	25	大東学校給食管理事業	96,712	92,060	4,652			64,297	32,415	大東町内の幼稚園、認定こども園、小学校、中学校へ給食を提供するための賄材料費並びに給食センター施設運営経費(食数1,248食)その他収入:給食負担金・認定こども園保護者負担金	○ 教育総務課	125
23	Ⅳ	50	30	25	加茂学校給食管理事業	44,882	43,987	895			33,211	11,671	加茂町内の認定こども園、小学校、中学校へ給食を提供するための賄材料並びに給食センター施設運営経費(食数647食)その他収入:給食負担金・認定こども園保護者負担金	教育総務課	125
24	Ⅳ	50	30	25	木次学校給食管理事業	69,373	69,383	△ 10			45,436	23,937	木次町内の幼稚園、認定こども園、小学校、中学校へ給食を提供するための賄材料並びに給食センター施設運営経費(食数892食)その他収入:給食負担金・認定こども園保護者負担金	教育総務課	125
25	Ⅳ	50	30	25	三刀屋学校給食管理事業	62,595	65,947	△ 3,352	1,760		39,307	21,528	三刀屋町内の幼稚園、認定こども園、小学校、中学校及び出雲養護学校雲南分教室へ給食を提供するための賄材料費並びに給食センター施設運営経費(食数730食)その他収入:幼小中等給食負担金、出雲養護学校雲南分教室給食材料代負担金、認定こども園保護者負担金 県支出金:出雲養護学校雲南分教室給食事業県委託金	▲ 教育総務課	125
26	Ⅳ	50	30	25	吉田学校給食管理事業	17,432	17,785	△ 353			6,551	10,881	吉田町内の小学校、中学校へ給食を提供するための賄材料費並びに給食センター施設運営経費(食数127食)その他収入:給食負担金・認定こども園保護者負担金	教育総務課	125
27	Ⅳ	50	30	25	掛合学校給食管理事業	21,888	23,170	△ 1,282			13,886	8,002	掛合町内の小学校、中学校へ給食を提供するための賄材料費並びに給食センター施設運営経費(食数265食)その他収入:給食負担金・認定こども園保護者負担金	▲ 教育総務課	125
28	Ⅳ	50	30	25	給食センター小規模修繕事業	541	841	△ 300				541	給食センター施設小規模修繕費	教育総務課	125
29	Ⅳ	50	5	10	事務局総務管理事業	1,275	729	546				1,275	・事務局消耗品及び学校関係共同印刷等に係るもの ・嘱託校務技師 刈払機取扱作業安全衛生教育講習に係る経費	学校教育課	110
30	Ⅳ	50	5	10	学力調査負担金	1,176	1,223	△ 47				1,176	島根県学力調査にかかる市負担金 小学3年生～中学2年生調査対象 小3・4国・算・意識、小5・6 国・算・社・理・意識、中1～中2 国・数・社・理・英・意識 中3は国調査のみ	学校教育課	110
31	Ⅳ	50	5	10	指導主事派遣負担金	7,868	7,776	92		7,800		68	県派遣指導主事(2名)の給与等に対する市負担金 1/2 地方債:過疎債ソフト	学校教育課	110

【一般会計 教育委員会関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
32	IV	50	5	10	子どもと親の相談員配置事業	930	1,820	△ 890	905			25	H27は子ども家庭支援課にて当初予算措置。小学校における教育相談体制の一層の充実や保護者の子育てに対する悩み相談機能の充実を図る。引きこもりの恐れのある(休みがちな子)児童支援 財源：県委託金	▲ 学校教育課	111
33	IV	50	5	10	英語教育強化地域拠点事業	1,800	1,800	0	1,800			0	吉田中校区・三刀屋高校を拠点校に小学校3年生からの外国語活動・小学校5・6年生の英語の教科等を先行実施し、調査研究を「英語教育強化地域拠点事業」により実施する。(平成26年度からの継続事業 国事業、県から再委託10/10)	学校教育課	111
34	IV	50	5	10	おんせんキャンパス運営事業	7,276	6,860	416		4,000	1,089	2,187	不登校対策支援事業から名称変更 不登校児童生徒支援に関する事業及びキャリア教育推進拠点の管理運営。適応指導教室指導員人件費、賃金、車両リース料及び拠点施設等維持管理費。 財源：過疎債ソフト・政策選択基金・参加者負担金	学校教育課	111
35	IV	50	5	10	郷土・伝統・文化推進事業	1,400	1,000	400			1,400	0	「夢」発見プログラム事業から名称変更 プログラム実践のための小中学校児童生徒の輸送バス代や、「夢」プロ推進のための講演会・研修会を開催する費用。 財源：総務費寄付金	学校教育課	111
36	IV	50	5	10	UNNAN学びサポート事業	9,000	0	9,000	5,000		4,000	0	児童生徒の学習習慣定着のための学習支援を実施。授業力向上、児童生徒の習熟度向上を目的としたスーパーティーチャーの配置。教員OBによる学力育成指導員の配置。 財源：地方創生交付金・県補助金・地域振興基金	◎ 学校教育課	111
37	IV	50	5	10	子どもの活動支援事業補助金	5,350	6,700	△ 1,350	5,350			0	地域が実施主体となって取り組む子どもの活動支援事業補助金 (県交付金事業 10/10) 子ども政策課から移管	学校教育課	111
38	IV	50	5	10	子どもの活動支援事業	0	1,000	△ 1,000				0	県事業終了による。 実施していた事業については、NPOカタリバへの業務委託(社会教育課予算)、おんせんキャンパス運営事業の中で吸収。	■ 学校教育課	-
39	IV	50	5	10	教育施設環境整備事業	0	4,900	△ 4,900				0	小・中学校総務管理事業、小・中学校図書活動充実事業へ移管。	■ 学校教育課	-
40	IV	50	5	10	エネルギー教育支援事業	0	490	△ 490				0	H28からは、原子力教育に特化して事業化されることになっている。 実施校、事業費等が確定後、6月補正で予算化予定。	■ 学校教育課	-
41	IV	50	10	5	小学校総務管理事業	92,547	102,660	△ 10,113			4,590	87,957	市内小学校15校の管理費(校務技師報酬・健康診断・光熱水費・機械警備・鍵管理・印刷機等のリース料・借地利等)・ワックス作業手数料 ※机・椅子更新分の減、1校減 財源：太陽光発電売電料、施設使用料等	▲ 学校教育課	112
42	IV	50	10	10	小学校教育振興総務管理事業	37,311	44,142	△ 6,831	451			36,860	教育用パソコン・校務用パソコンリース料(継続契約分)・サーバー等保守料金・パソコン修理費、QUTテスト実施手数料、ウィルス対策ライセンス料、飯石小学校閉校に伴う機器移設・再設定手数料 ※PCリースアップ分の減 財源：県補助金	学校教育課	113
43	IV	50	10	10	日本スポーツ振興センター負担金	1,986	1,838	148			862	1,124	スポーツ振興センターへの負担金 財源：保護者負担金	学校教育課	113
44	IV	50	10	10	要保護準要保護児童援助事業	12,827	13,089	△ 262	5			12,822	要保護準要保護世帯の就学費用の補助を行なう。新入学・通学用品、校外活動、修学旅行、学校給食、医療費、PTA会費、クラブ活動費等 財源：就学援助費補助金	学校教育課	114
45	IV	50	10	10	小学校英語教育推進事業	19,282	19,282	0		18,700		582	小学校3・4年生からの英語活動実施に伴う、英語指導助手の4名の配置。(民間への業務委託) 児童英検受験料(小4、小6 実施) 財源：過疎債ソフト	学校教育課	114

【一般会計 教育委員会関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。（Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
46	Ⅳ	50	10	10	小学校教材備品整備事業	2,700	4,000	△ 1,300				2,700	小学校15校分 教材備品費のみ計上 ※図書費の隔年整備を廃止し、毎年度計上→学校図書活動充実事業へ移管	学校教育課	114
47	Ⅳ	50	10	10	小学校理科教育設備整備事業	3,800	4,000	△ 200	1,900			1,900	理科教育設備整備事業補助金による、理科・算数教材の整備(国 1/2事業)	学校教育課	114
48	Ⅳ	50	10	10	ICTを活用した協働学習推進調査研究事業	3,900	3,200	700				3,900	小学校1校でICT機器(タブレット)等を活用し、小学校における協働学習を推進するため、調査研究事業(市単独事業)を実施	学校教育課	114
49	Ⅳ	50	10	10	学校司書等配置事業	0	8,173	△ 8,173				0	学校図書活動充実事業を新設し、移管。	■ 学校教育課	-
50	Ⅳ	50	10	10	学校図書活動充実事業	10,261	0	10,261	4,800		1,000	4,461	学校司書等配置事業と教材備品整備事業(図書費)を移管して新設。学校司書、図書館支援員を小学校に配置し、学校図書館機能の充実を図る。(H28 学校司書7校[2増])に配置。 財源：県補助金(1/2)・政策選択基金	◎ 学校教育課	114
51	Ⅳ	50	15	5	中学校総務管理事業	52,512	56,399	△ 3,887			1,890	50,622	市内7校の管理費(校務技師報酬・健康診断・光熱水費・機械警備・印刷機等のリース料・借地料等)、ワックス作業手数料 ※机・椅子更新分の減財源 その他収入：太陽光発電売電料、施設使用料等	学校教育課	114
52	Ⅳ	50	15	10	中学校教育振興総務管理事業	32,870	26,762	6,108	361			32,509	教育用パソコン・校務用パソコンリース料(継続契約分)・パソコン修理費、QUテスト実施手数料、年次更新分パソコン整備リース料(H28年度更新 三刀屋中) 財源：県補助金	学校教育課	115
53	Ⅳ	50	15	10	日本スポーツ振興センター負担金	1,088	1,038	50			478	610	スポーツ振興センターへの負担金 その他収入：保護者負担金	学校教育課	115
54	Ⅳ	50	15	10	各種大会選手派遣補助金	7,300	7,300	0				7,300	市内中学校部活動の県大会までの選手派遣費用大会参加費、選手移動費・楽器等輸送費、宿泊費を補助	学校教育課	115
55	Ⅳ	50	15	10	通学補助金	1,159	1,197	△ 38				1,159	バス通学・ヘルメット購入・遠距離通学に対する補助	学校教育課	115
56	Ⅳ	50	15	10	中学校教育振興事業	0	1,205	△ 1,205				0	中学校教育振興総務管理事業へ移管	■ 学校教育課	-
57	Ⅳ	50	15	10	要保護・準要保護生徒援助事業	16,996	17,756	△ 760	6			16,990	要保護、準要保護世帯の就学費用の補助を行う。進入学、通学用品、校外活動、修学旅行、給食、医療費、PTA会費、クラブ活動費等。 財源：就学援助費補助金	学校教育課	116
58	Ⅳ	50	15	10	外国青年招致事業	16,491	16,334	157				16,491	外国語指導助手ALT(4名)の報酬、交代に伴う交通費、研修費用	学校教育課	116
59	Ⅳ	50	15	10	中学校教材備品整備事業	1,300	6,000	△ 4,700				1,300	中学校7校分 教材備品費のみ計上 ※図書費の隔年整備を廃止し、毎年度計上→学校図書活動充実事業へ移管	学校教育課	116
60	Ⅳ	50	15	10	中学校理科教育設備整備事業	1,800	2,000	△ 200	900			900	理科教育設備整備事業による、理科・算数教材の整備(国1/2事業)	学校教育課	116
61	Ⅳ	50	15	10	学校司書等配置事業	0	3,848	△ 3,848				0	学校図書活動充実事業を新設し、移管。	■ 学校教育課	-

【一般会計 教育委員会関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
62	Ⅳ	50	15	10	「夢」発見ウィーク事業	580	600	△ 20				580	市内全中学校の3年生が同じ日程で「職場体験学習」を実施する。	学校教育課	116
63	Ⅳ	50	15	10	キャリア教育推進のためのカタリバ体験事業	1,500	1,800	△ 300	750		750	0	市内全中学校2年生にカタリ場授業を実施 財源：地方創生交付金・地域振興基金	学校教育課	116
64	Ⅳ	50	15	10	学校図書活動充実事業	5,374	0	5,374	1,800		500	3,074	学校司書等配置事業と教材備品整備事業(図書費)を移管して新設。 学校司書、図書館支援員を中学校に配置し、学校図書館機能の充実を図る。 (H28 学校司書4校[1増])に配置。 財源：県補助金(1/2)・政策選択基金	◎ 学校教育課	116
65	Ⅳ	50	30	10	ナイター施設管理事業	1,323	1,381	△ 58				1,322	社会体育施設(吉田小学校、田井小学校、吉田中学校)使用運動場施設管理費 (照明施設、上下水道) 財源：使用料収入	学校教育課	124
66	Ⅳ	50	5	10	キャリア教育推進事業	45,204	0	45,204	22,602		22,602		教育NPOとの協働により、土曜学習をはじめとするキャリア教育の推進を図ると共に、教育支援センターを核として不登校支援対策を推進する。教育NPOへの事業委託料。国県支出金：地方創生推進交付金 その他収入：地域振興基金繰入金	○ 社会教育課	111
67	Ⅳ	50	5	10	教育魅力化推進事業	2,500	0	2,500	1,250		1,250		保幼小中高の一貫したキャリア教育の更なる充実による、「教育の魅力化」に向けて、県立高校との連携をより強固なものとするための取り組みを進める。 国県支出金：地方創生推進交付金 その他収入：地域振興基金繰入金	◎ 社会教育課	111
68	Ⅳ	50	25	5	社会教育総務管理事業	3,085	2,765	320				3,085	社会教育委員報酬 204千円、社会教育指導員報酬 1,836千円、成人式経費等	社会教育課	118
69	Ⅳ	50	25	5	派遣社会教育主事負担金	7,868	7,776	92		7,800		68	社会教育主事派遣に係る負担金 地方債：過疎債ソフト	社会教育課	118
70	Ⅳ	50	25	5	青少年育成協議会補助金	1,100	1,100	0				1,100	雲南市青少年健全育成協議会の活動に対して補助を行う。	社会教育課	118
71	Ⅳ	50	25	5	ふるさと教育推進事業	1,990	2,060	△ 70	1,990			0	市内小中学校22校で地域の人・もの・ことを活用したふるさと教育を実施する。 国県支出金：ふるさと教育推進事業補助金	社会教育課	118
72	Ⅳ	50	25	5	放課後子ども教室事業	12,436	13,024	△ 588	8,056			4,380	放課後子どもたちに安全安心な居場所「放課後子ども教室」を提供する。市内20箇所を実施(国1/3、県1/3、市1/3) 国県支出金：しまねの子育て協働プロジェクト補助金	▲ 社会教育課	118
73	Ⅳ	50	25	5	幸雲南塾事業	2,840	2,890	△ 50			2,840	0	市内中学3年生(希望者)を対象とした国立三瓶青少年交流の家での宿泊研修 その他収入：総務費寄附金、参加者負担金	社会教育課	118
74	Ⅳ	50	25	5	土曜日の教育支援事業	5,415	1,625	3,790	2,857		2,558	0	小・中・高校生を対象として、土曜日等に地域の人材を活用した体験活動を行う。 国県支出金：地方創生推進交付金・しまねの子育て協働プロジェクト補助金 その他収入：地域振興基金繰入金・参加者負担金	○ 社会教育課	118
75	Ⅳ	50	25	5	学校支援地域本部事業	8,908	9,462	△ 554	4,666			4,242	全小学校にコーディネーターを配置し、多様な形態のボランティア活動を行う。コーディネーターの業務内容は、地域ボランティアの発掘、派遣、学校との調整など。 国県支出金：しまねの子育て協働プロジェクト補助金	▲ 社会教育課	118
76	Ⅳ	50	25	5	コミュニティスクール導入検討事業	1,000	1,500	△ 500	333			667	コミュニティスクール導入のモデル事業として、指定地区を拡大し、事業推進を行う。 国県支出金：コミュニティスクール導入推進事業補助金	社会教育課	118

【一般会計 教育委員会関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
77	IV	50	25	10	永井隆記念館管理事業	3,914	3,555	359			218	3,696	永井隆記念館の施設管理 光熱水費等。 その他収入：入館料	社会教育課	119
78	IV	50	25	10	加茂文化ホール管理事業	51,921	50,321	1,600				51,921	施設指定管理委託料 41,921千円(指定管理期間：H27～H29) 施設改修工事費 10,000千円	○ 社会教育課	119
79	IV	50	25	10	古代鉄歌謡館管理事業	9,492	9,232	260				9,492	施設指定管理委託料 9,207千円(指定管理期間：H27～H29) 使用料及び賃借料 260千円	○ 社会教育課	119
80	IV	50	25	10	木次経済文化会館管理事業	52,005	25,026	26,979				52,005	施設指定管理委託料 52,005千円(指定管理期間：H27～H29)	○ 社会教育課	119
81	IV	50	25	10	社会教育施設小規模修繕事業	1,080	1,628	△ 548				1,080	社会教育施設の小規模な修繕	▲ 社会教育課	119
82	IV	50	25	20	永井隆顕彰事業	4,265	4,265	0			4,265	0	永井隆平和賞の実施経費(作品募集～発表式典) その他収入：永井隆博士顕彰基金繰入金	社会教育課	119
83	IV	50	25	25	図書館総務管理事業	34,682	34,100	582			1,500	33,182	市立図書館(木次・大東・加茂)運営業務委託費 その他収入：政策選択基金繰入金	○ 社会教育課	119
84	IV	50	25	25	大東図書館管理事業	1,453	1,453	0			1	1,452	大東図書館の施設管理 蔵書購入費、光熱水費等 その他収入：古本売払収入	社会教育課	119
85	IV	50	25	25	加茂図書館管理事業	1,383	1,353	30			1	1,382	加茂図書館の施設管理 蔵書購入費、光熱水費等 その他収入：寄附金	社会教育課	120
86	IV	50	25	25	木次図書館管理事業	5,335	5,582	△ 247			2,361	2,974	木次図書館の施設管理 蔵書購入費、光熱水費等 その他収入：木次図書館基金繰入金 2,000千円、木次図書館売電料他 361千円	社会教育課	120
87	IV	50	25	25	大東図書館施設整備事業	4,000	0	4,000		3,800		200	大東図書館の増改築に伴う実施設計委託料 地方債：合併特例債	◎ 社会教育課	120
88	IV	50	25	30	文化振興企画運営事業	9,000	9,000	0		6,500	2,500	0	文化事業企画運営業務委託料 9,000千円 文化・芸術・芸能に関する公演、ワークショップ、教室等開催事業、年間約40事業 地方債：過疎債ソフトその他：木次経済文化会館振興基金繰入金	社会教育課	120
89	IV	50	25	30	地域の芸術文化環境づくり支援事業補助金	1,200	1,200	0			1,200	0	雲南市社会教育振興事業補助金 財源その他：(財)地域創造助成金	社会教育課	120
90	IV	50	25	35	文化財保存事業補助金	2,000	0	2,000				2,000	雲南市指定文化財保存修理補助金(大東町 普賢院 曼荼羅)	◎ 社会教育課	120
91	IV	50	25	35	文化財保護事業	2,680	2,509	171				2,680	文化財保護審議会委員報酬62千円、文化財専門嘱託員報酬2,040千円 外 文化財の指定、保護、保存に関する事業費	社会教育課	120
92	IV	50	25	35	文化財維持管理事業	1,573	2,212	△ 639				1,573	県指定文化財環境整備(草刈)賃金173千円 民具整理調査委託1,000千円	▲ 社会教育課	121

【一般会計 教育委員会関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
93	IV	50	25	35	文化財活用事業	855	2,537	△ 1,682				855	加茂岩倉遺跡発見20周年記念シンポジウム430千円 雲南市歴史探訪講座 125千円 発掘調査報告書作成 300千円	社会教育課	121
94	IV	50	25	35	加茂岩倉遺跡管理事業	6,807	6,555	252		1,000		5,807	臨時職員賃金2,188千円 その他、加茂岩倉遺跡及びガイダンス等周辺施設の管理運営に関する事業費(施設・設備管理業務、事業委託費) 4,619千円 地方債：過疎債ソフト	○ 社会教育課	121
95	IV	50	25	35	菅谷たたら山内活用事業補助金	6,400	6,400	0		6,400		0	菅谷たたら山内の活用を図るため補助金を交付 ①鉄文化の普及と技術の継承②交流人口の拡大③普及活動④たたら文化の情報発信 地方債：過疎債ソフト	社会教育課	121
96	IV	50	25	40	埋蔵文化財発掘調査事業	25,143	5,558	19,585	16,000			9,143	埋蔵文化財発掘調査に関する事業 県受託事業発掘調査(大吉田地区ほ場整備事業) 市道前原・十日市線発掘調査 県支出金：埋蔵文化財発掘調査委託金	○ 社会教育課	121
97	IV	50	25	45	菅谷たたら山内保存修理事業	142,500	100,037	42,463	95,000	47,400		100	重要有形民俗文化財「菅谷たたら山内」保存修理事業(元小屋、米倉の保存修理工事、米倉・三軒長屋の実施設計等) 工事請負費123,171千円、設計監理委託料19,118千円 ほか 国支出金：文化財保存事業補助金 地方債：過疎債	○ 社会教育課	121
98	IV	50	30	5	社会体育総務管理費	2,991	2,019	972				2,991	スポーツ推進委員報酬1,032千円、同費用弁償、地域スポーツとトップスポーツの好循環推進事業 1,000千円、全国大会激励金 等	○ 社会教育課	122
99	IV	50	30	5	全国高等学校総合体育大会事業	1,311	1,672	△ 361				1,311	平成28年度開催予定の全国高等学校総合体育大会事業の対策費 臨時職員賃金	▲ 全国高校総体推進室	123
100	IV	50	30	5	全国高校総体開催市町実行委員会補助金	29,067	1,250	27,817		26,100		2,967	平成28年度開催予定の全国高等学校総合体育大会事業の実行委員会補助金 大会運営費 26,167千円、開催市町実行委員会 2,250千円、計画輸送バス 650千円 地方債：過疎債ソフト	○ 全国高校総体推進室	123
101	IV	50	30	5	体育協会補助金	6,000	6,200	△ 200				6,000	雲南市体育協会等の活動に対する補助	社会教育課	123
102	IV	50	30	5	スポーツ少年団活動補助金	2,193	2,229	△ 36				2,193	雲南市スポーツ少年団の活動に対する補助	社会教育課	123
103	IV	50	30	10	大東体育文化センター管理事業	4,040	3,919	121				4,040	指定管理委託費 3,831千円(指定管理期間：H29まで)	社会教育課	123
104	IV	50	30	10	大東ふれあい運動場管理事業	5,141	4,777	364			300	4,841	ふれあい運動場の施設管理 光熱水費等 その他収入：施設使用料	社会教育課	123
105	IV	50	30	10	加茂中央公園管理事業	15,565	9,565	6,000				15,565	指定管理委託費 9,565千円(指定管理期間H29まで) 野球場バックネット、ふれあいの丘トイレ修繕他	○ 社会教育課	123
106	IV	50	30	10	海洋センター管理事業	22,964	16,551	6,413				22,964	指定管理委託費 15,904千円(指定管理期間H29まで) レスリングマット購入 7,000千円	○ 社会教育課	123

【一般会計 教育委員会関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
107	IV	50	30	10	木次体育館管理事業	5,361	4,043	1,318			800	4,561	施設管理 光熱水費等 バスケットゴール、公園遊具修繕 その他収入：施設使用料他 800千円	○ 社会教育課	124
108	IV	50	30	10	斐伊体育館管理事業	1,659	1,587	72			344	1,315	施設管理 光熱水費等 その他収入：施設使用料等	社会教育課	124
109	IV	50	30	10	木次プール管理事業	7,210	7,582	△ 372			78	7,132	木次プール(木次、斐伊、寺領、西日登、温泉)の管理 委託料 その他収入：施設使用料	社会教育課	124
110	IV	50	30	10	三刀屋文化体育館管理 事業	27,288	26,308	980				27,288	指定管理委託費 25,888千円(指定管理期間H29まで) 用水路、設備修繕他	○ 社会教育課	124
111	IV	50	30	10	吉田勤労者体育セン ター管理事業	1,027	4,903	△ 3,876			10	1,017	施設管理 光熱水費等 耐震設計業務委託料 △4,000千円 その他収入：施設使用料 10千円	▲ 社会教育課	124
112	IV	50	30	10	掛合体育館管理事業	5,724	5,674	50				5,724	指定管理委託費 5,614千円(指定管理期間H29まで)	社会教育課	124
113	IV	50	30	10	掛合野球場管理事業	2,881	2,893	△ 12				2,881	指定管理委託費 2,648千円(指定管理期間H29まで) アナウンス設備修繕他	社会教育課	124
114	IV	50	30	10	大東公園管理事業	15,616	15,511	105				15,616	指定管理委託費 11,104千円(指定管理期間H29まで) 体育館タイル、野球場防球ネット・トイレ等修繕 3,800千円	社会教育課	124
115	IV	50	30	10	体育振興企画運営事業	2,000	2,000	0		2,000		0	スポーツ企画運営業務(多種目の教室の企画・実施)委託料 地方債：過疎債(ノフト)	社会教育課	124
116	IV	50	30	10	吉田勤労者体育セン ター耐震化事業	72,100	0	72,100	12,310	56,800		2,990	耐震工事費 国県支出金：社会資本整備総合交付金 地方債：合併特例債	◎ 社会教育課	124
117	IV	50	30	10	健康づくり拠点整備事 業	15,000	0	15,000		14,200		800	加茂B&G海洋センターを健康づくり拠点施設として整備するための実施設計委託 料 地方債：合併特例債	◎ 社会教育課	124

【一般会計 大東総合センター関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅰ	10	5	5	総務管理事業	5,123	5,395	△ 272			2,402	2,721	事務用消耗品等1,399千円 電話料、自治会発送宅配料、郵券等1,908千円 印刷機保守料金135千円 CATV使用料、コピー機・印刷機・電話交換施設賃借料1,681千円 その他財源：戸籍住民基本台帳手数料	自治振興課	34
2	Ⅰ	10	5	30	庁舎管理事業	12,929	13,621	△ 692			49	12,880	消耗品199千円 燃料費1,384千円 光熱水費2,536千円 修繕費100千円 手数料180千円 庁舎警備委託料7,035千円 設備管理業務委託1,095千円 使用料及び賃借料等 320千円 材料費80千円 その他財源：自動販売機電気料	自治振興課	36
3	Ⅰ	10	5	65	地域づくりイベント補助金	1,000	1,000	0			1,000	0	第34回大東よいとこ祭補助金(大東よいとこ祭実行委員会に対して補助を行う)毎年10月中旬開催。補助内容は当日の警備委託料・会場設営費。 その他収入：地域振興基金繰入金	自治振興課	41
4	Ⅴ	10	5	75	出雲大東駅管理事業	3,505	3,410	95				3,505	雲南市出雲大東駅の指定管理料 指定管理者は「つむぎ」代表者 南波由美子 従事者5人(代表者含む)業務内容は、施設管理運営及び雲南市観光案内	自治振興課	47
5	Ⅰ	45	5	15	消防施設総務管理事業	2,639	2,685	△ 46				2,639	消防施設等管理経費 消耗品費100千円 消防車燃料費341千円 消防格納庫光熱水費774千円 消防格納庫、消防車等修繕費750千円 消防車車検代628千円 賃借料等46千円	自治振興課	108
6	Ⅲ	15	5	10	大東町地域福祉センター管理事業	10,668	10,668	0			6,259	4,409	大東町地域福祉センター指定管理料(管理運営委託料) その他財源：施設使用料、介護保険施設使用料、光熱水費、共同作業所施設光熱水費(事業所負担分)	保健福祉課	57
7	Ⅲ	15	5	10	大東健康福祉センター管理事業	4,510	4,475	35			80	4,430	大東健康福祉センター指定管理料(管理運営委託料) その他財源：施設使用料	保健福祉課	57
8	Ⅲ	15	10	5	放課後児童対策事業(委託)	24,396	17,469	6,927	15,342			9,054	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後に適切な遊びや生活の場を与えて保護及び指導を行って健全育成を図る。 事業委託料：ちゃれんじクラブ9,067千円、学童クラブキラカ8,050千円、すずらんアットホーム2,738千円、うしお学童クラブ4,037千円 修繕費、管理運営委託料、送迎支援費用	○ 保健福祉課	70
9	Ⅲ	15	10	5	ファミリーサポートセンター事業(直営)	2,479	2,479	0	1,600			879	育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者との援助活動により、労働者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができるような環境づくりや子育て支援を行う。 臨時職員賃金、報償費、需用費、役務費等	保健福祉課	70
10	Ⅲ	15	10	5	地域子育て支援センター事業(委託)	7,700	7,920	△ 220	5,132			2,568	地域の子育て家庭の保護者や児童に対して地域全体で子育て支援を図る。 事業委託料：大東町地域子育て支援センター	保健福祉課	70
11	Ⅴ	30	5	15	大東農村環境改善センター管理事業	8,682	8,682	0				8,682	雲南市大東農村環境改善センター(桂荘)の指定管理料 指定管理者は海潮地区振興会(会長 加本恂二) 業務内容は、施設管理運営及び修繕業務	事業管理課	84
12	Ⅴ	30	5	75	農道維持事業	2,409	0	2,409				2,409	雲南市大東町内の農道・林道の維持管理・修繕業務	◎ 事業管理課	90
13	Ⅴ	35	5	15	観光振興総務管理事業	780	396	384				780	大東七夕祭保存会及び赤川ほたる保存会の事務局運営補助	事業管理課	96

【一般会計 大東総合センター関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
14	V	35	5	20	かみくの桃源郷管理事業	9,726	5,354	4,372			1,319	8,407	施設管理業務委託料(かみくの桃源郷管理組合 組合長 中西正義) 浄化槽使用料・電気代・ガス代・消耗品・清掃料・用地借上げ料等、清流の館屋根修繕	事業管理課	98
15	V	35	5	20	海潮温泉管理事業	2,229	2,464	△ 235			2,180	49	海潮温泉泉源ポンプ・街路灯・施設外灯 電気料 海潮温泉公園・温泉街路灯・看板用地借上げ料等	事業管理課	99
16	Ⅱ	40	10	5	道路橋梁総務管理事業	1,081	202	879				1,081	道路維持補修用消耗品、道路照明電気代、道路照明設備料	事業管理課	101
17	Ⅱ	40	10	10	道路維持補修事業	5,240	9,936	△ 4,696				5,240	雲南市大東町内の市道の維持管理・修繕業務	事業管理課	102
18	Ⅱ	40	10	10	道路愛護事業	3,353	3,362	△ 9				3,353	雲南市大東町内の市道・農道・林道の道路愛護作業 機械借上げ料・砕石等資材代等	事業管理課	102
19	Ⅱ	40	10	30	除雪総務管理事業	8,783	8,790	△ 7	1,000			7,783	雲南市大東町内の市道・農道・林道の除雪業務 業者委託費・業者所有機械維持費・市有除雪機維持管理費・凍結防止剤	事業管理課	103
20	Ⅱ	40	15	10	樋門管理事業	1,074	1,058	16	1,074			0	雲南市大東町内の島根県管理樋門(17箇所)の管理業務	事業管理課	104
21	Ⅱ	40	15	10	河川浄化事業	2,492	2,463	29	1,246			1,246	雲南市大東町内の県管理河川の除草作業、寄洲除去等	事業管理課	104

【一般会計 加茂総合センター関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅰ	10	5	5	総務管理事業	3,277	2,692	585			1,227	2,050	加茂総合センター需用費(消耗品費)、役員費(郵券代、電話料金)、印刷機及びコピー機保守委託料、リース料等。	自治振興課	34
2	Ⅰ	10	5	30	庁舎管理事業	13,745	13,043	702			625	13,120	需用費(燃料費、光熱水費、施設修繕費)、委託料(庁舎警備、昇降機保守・点検、空調設備保守・点検、電気工作物保守・点検)。	自治振興課	36
3	Ⅰ	10	5	65	地域づくりイベント補助金	1,000	1,000	0			1,000	0	加茂よっといで祭りを実施する実行委員会に対し開催費用を補助する。 対象経費：企画・立案のための経費、会場設営等の準備経費、報償費及び宣伝経費、その他事業の推進のための経費。 その他収入：地域振興基金繰入金	自治振興課	41
4	Ⅱ	10	5	75	鉄道対策事業	1,918	1,918	0				1,918	加茂中駅での乗車券等の販売をはじめ、加茂中駅及び駅舎周辺維持管理と環境美化を行うことにより、加茂中駅の利用促進を図る。 事業内容：JR加茂中駅管理委託料、自転車置場用敷地賃借料	自治振興課	47
5	Ⅱ	45	5	15	消防施設総務管理事業	2,154	2,022	132				2,154	消防車両燃料費・車検整備料、消防施設・車両修繕費、消防機庫電気代・水道代・下水道代等維持管理経費	自治振興課	108
6	Ⅲ	15	5	10	加茂健康福祉センター管理事業	39,479	46,799	△ 7,320			5,312	34,167	加茂健康福祉センター「かもてらす」指定管理料 39,244千円、その他 235千円 財源：介護保険事業に伴う施設使用料及び光熱水費負担金	保健福祉課	57
7	Ⅲ	15	10	5	放課後児童対策事業(委託)	8,912	4,404	4,508	5,942			2,970	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童を、授業終了後に受入れる放課後児童クラブ事業(加茂児童クラブ)の委託料。 財源：子ども・子育て支援交付金	○ 保健福祉課	70
8	Ⅲ	15	10	5	地域子育て支援センター事業(委託)	7,095	7,095	0	4,562			2,533	子育てに関する悩み相談、保護者同士・子ども同士の交流の場を提供する地域子育て支援センター事業(加茂子育て支援センター)の委託料。 財源：子ども・子育て支援交付金	保健福祉課	70
9	Ⅱ	40	10	5	道路橋梁総務管理事業	1,475	0	1,475				1,475	道路維持補修用消耗品、道路照明電気代	事業管理課	101
10	Ⅱ	40	10	10	道路維持補修事業	4,132	5,592	△ 1,460				4,132	道路維持管理・道路修繕費等	事業管理課	102
11	Ⅱ	40	10	30	除雪総務管理事業	1,000	1,000	0				1,000	市道等の除雪作業委託費等	事業管理課	103
12	Ⅱ	40	15	10	樋門管理事業	2,400	2,400	0	2,400			0	河川管理施設管理委託金(県管理樋門) 樋門管理操作委託費(通常点検・実操作手当)	事業管理課	104
13	Ⅱ	40	15	10	河川浄化事業	10,140	10,114	26	5,070			5,070	河川浄化対策事業委託金 県河川維持管理：赤川等除草委託・中村川等浚渫	事業管理課	104

【一般会計 木次総合センター関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。（Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅰ	10	5	5	総務管理事業	4,824	2,937	1,887			988	3,836	木次総合センター事務経費 消耗品費、通信運搬費、賃借料、臨時職員賃金、自治会文書配布委託料等 その他財源：戸籍住民基本台帳手数料等	自治振興課	34
2	Ⅰ	10	5	30	庁舎管理事業	4,145	4,450	△ 305			237	3,908	木次総合センター庁舎管理経費 光熱水費、施設修繕、管理委託料、賃借料等 その他財源：施設使用料、自動販売機電気料	自治振興課	36
3	Ⅰ	10	5	30	公用車管理事業	1,096	1,410	△ 314				1,096	木次総合センター公用車管理経費 燃料費、修繕費等（8台→4台）	▲ 自治振興課	36
4	Ⅰ	10	5	30	総合センター整備事業	5,408	0	5,408		3,900		1,508	木次総合センター1階窓口の改修及び2階執務室の開閉式間仕切り設置等 地方債：合併特例債	◎ 自治振興課	37
5	Ⅱ	10	5	30	太陽光発電装置等整備事業	29,000	0	29,000	27,500			1,500	島根県再生可能エネルギー等導入推進基金事業を活用し、木次総合センターへ太陽光発電設備及び蓄電池を設置する。 県支出金：しまね環境基金活用事業費補助金	◎ 自治振興課	37
6	Ⅰ	10	5	65	地域づくりイベント補助金	1,000	1,000	0			1,000	0	きずきがっしょ祭り実行委員会への運営補助金 その他財源：地域振興基金繰入金	自治振興課	41
7	Ⅰ	10	5	65	日登交流センター整備事業	0	33,300	△ 33,300				0	日登交流センター整備事業の完了に伴う減	■ 自治振興課	-
8	Ⅰ	10	5	65	尾原地域づくり支援センター管理事業	1,194	1,834	△ 640				1,194	指定管理料、修繕等	自治振興課	46
9	Ⅱ	45	5	15	消防施設総務管理事業	3,425	3,464	△ 39				3,425	消防団木次方面隊 消防車両、消防施設管理経費 燃料費、光熱水費、修繕費、保険料等	自治振興課	108
10	Ⅲ	15	10	5	放課後児童対策事業(直営)	5,533	4,934	599	1,728		2,942	863	保護者が労働等により昼間家庭にいない間、小学校に就学している児童を受け入れる放課後児童クラブ(斐伊児童クラブ)の運営経費。臨時職員賃金3,987千円など。その他収入：利用料2,208千円、保険料35千円、おやつ代699千円。	保健福祉課	70
11	Ⅲ	15	10	5	放課後児童対策事業(委託)	8,673	3,725	4,948	5,782			2,891	保護者が労働等により昼間家庭にいない間、小学校に就学している児童を受け入れる放課後児童クラブ(きずき・寺領児童クラブ)の運営委託経費。(きずき：4,364千円、寺領：4,309千円)	○ 保健福祉課	70
12	Ⅴ	25	10	10	勤労青少年ホーム管理事業	5,433	5,487	△ 54			68	5,365	勤労青少年ホームの管理 報酬、需用費(光熱水費等)、委託料(施設・設備管理)等 その他収入：使用料等	事業管理課	82
13	Ⅴ	25	10	10	勤労者総合福祉センター管理事業	9,840	10,450	△ 610				9,840	勤労者総合福祉センター(サンワーク木次)の管理 指定管理料、備品購入費(体育用器具更新)	事業管理課	82
14	Ⅴ	30	5	75	農道維持事業	1,402	2,033	△ 631				1,402	農道の管理 需用費、委託料(維持管理業務)等	事業管理課	90
15	Ⅴ	30	10	10	健康の森管理事業	11,812	14,348	△ 2,536			15	11,797	健康の森の管理 指定管理料、修繕費、工事請負費(テニスコート改修)等 その他収入：使用料	事業管理課	93

【一般会計 木次総合センター関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
16	Ⅳ	35	5	20	木次経済文化会館管理 事業	1,290	12,248	△ 10,958				1,290	苑原駐車場の管理 借地料	▲ 事業管理課	98
17	Ⅴ	35	5	20	木次健康温泉センター 管理事業	30,020	33,030	△ 3,010			10,790	19,230	木次健康温泉センター(おろち湯ったり館)の管理 指定管理料、工事請負費(サウナ修繕)、修繕費、備品購入費(冷蔵庫)等 その他収入:基金繰入金	事業管理課	98
18	Ⅴ	35	5	20	道の駅さくらの里きすき 管理事業	2,584	4,907	△ 2,323			826	1,758	道の駅さくらの里きすきの管理 指定管理料、修繕費等 その他収入:使用料	事業管理課	98
19	Ⅱ	40	10	5	道路橋梁総務管理事業	2,131	397	1,734			26	2,105	道路、橋梁の管理 需用費(消耗品、燃料費、光熱水費等)等 その他収入:電気料負担金	事業管理課	101
20	Ⅱ	40	10	10	道路維持補修事業	7,793	14,735	△ 6,942				7,793	道路の維持補修等 委託料(維持管理業務)、工事請負費等	事業管理課	102
21	Ⅱ	40	10	10	道路愛護事業	1,777	1,777	0				1,777	道路(河川)愛護作業にかかる事業 委託料(発生材処理)、車両借上料、原材料(道路補修資材)等	事業管理課	102
22	Ⅱ	40	10	30	除雪総務管理事業	8,722	8,722	0	1,000			7,722	道路除雪を実施する事業 委託料(除雪作業等)、除雪機械借上料等 国県支出金:社会資本整備総合交付金	事業管理課	103
23	Ⅱ	40	15	5	尾崎専用水道管理事業	1,468	1,291	177			960	508	尾崎専用水道の管理 委託料(管理委託等)、光熱水費、役務費等 その他収入:使用料	事業管理課	104
24	Ⅱ	40	15	10	斐伊川河川敷公園管理 事業	2,001	2,025	△ 24			300	1,701	斐伊川河川敷公園の管理 委託料(公衆便所清掃、除草等)等 その他収入:使用料	事業管理課	104
25	Ⅱ	40	15	10	河川浄化事業	4,636	4,607	29	2,068			2,568	河川浄化を実施する事業 委託料(除草等)、工事請負費(浚渫等)等 国庫支出金:河川浄化対策事業委託金	事業管理課	104
26	Ⅱ	40	20	15	都市公園管理事業	4,124	0	4,124			1,041	3,083	都市公園(木次公園、木次運動公園)の管理 需用費(光熱水費等)、委託料等 その他収入:使用料	事業管理課	105

【一般会計 三刀屋総合センター関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅰ	10	5	5	総務管理事業	2,930	3,232	△ 302			1,396	1,534	三刀屋総合センターコピー機リース、通信運搬費(電話料、郵便、自治会宛文書配送)ほか総合センターの一般管理に係る経費 その他収入：戸籍住民基本台帳手数料、市有施設等利用収入ほか	自治振興課	34
2	Ⅰ	10	5	30	市有施設等管理事業	2,469	2,729	△ 260			9	2,460	市有施設用地借上料ほか維持管理経費 その他収入：建物共済掛金自治会負担分	自治振興課	36
3	Ⅰ	10	5	30	庁舎管理事業	6,787	6,706	81			250	6,537	三刀屋総合センター庁舎夜間・休日警備委託ほか維持管理経費 その他収入：三刀屋総合センター売電料(太陽光発電)	自治振興課	36
4	Ⅰ	10	5	30	公共施設解体撤去事業	16,357	0	16,357		15,500		857	旧スポーツセンターの老朽化による解体撤去工事費	◎自治振興課	37
5	Ⅰ	10	5	65	地域づくりイベント補助金	1,000	1,000	0			1,000	0	みとやっこ祭り開催事業補助金 その他収入：地域振興基金繰入金	自治振興課	41
6	Ⅱ	10	5	65	場外馬券場交付金事業	6,000	10,100	△ 4,100			6,000	0	場外馬券場施設周辺環境整備費 BAOO三刀屋周辺用水路浚渫工事2,600千円、周辺道路修繕工事2,904千円、三刀屋交流センター会議用イス整備496千円 その他収入：場外馬券場対策基金繰入金	自治振興課	41
7	Ⅱ	10	5	90	場外馬券場対策基金積立金	6,000	6,000	0			6,000	0	場外馬券発売所交付金の基金への積立(10/10)	自治振興課	41
8	Ⅱ	45	5	15	消防施設総務管理事業	3,746	3,337	409				3,746	三刀屋総合センター管理分消防車輛の車検(12台)、消防車輛維持管理経費(21台)ほか消防格納庫、機械器具の維持管理	自治振興課	108
9	Ⅰ	10	5	65	中野交流センター整備事業	0	29,500	△ 29,500				0	中野交流センター整備事業の完了に伴う減	■自治振興課	-
10	Ⅲ	15	5	10	三刀屋健康福祉センター管理事業	25,084	25,084	0			7,244	17,840	三刀屋健康福祉センター指定管理料 その他収入：施設使用料	保健福祉課	57
11	Ⅲ	15	10	5	放課後児童対策事業(直営)	4,590	4,363	227	1,274		2,705	611	保護者が昼間家庭にいない概ね10歳未満の児童を授業終了後に受け入れる放課後児童クラブの運営経費 その他収入：使用料、贈材料費負担金他	保健福祉課	70
12	Ⅲ	15	10	5	地域子育て支援センター事業(直営)	1,321	1,335	△ 14	411			910	子育てに関する悩み相談、保護者同士、子ども同士の交流の場を提供する支援センターの運営経費	保健福祉課	70
13	Ⅴ	30	5	15	総合営農指導拠点施設管理事業	5,468	5,463	5			180	5,288	総合営農指導拠点施設(農業振興センター)維持管理費、嘱託職員2名人件費等(財源内訳 その他：材料費等実費相当分)	事業管理課	84
14	Ⅴ	30	5	15	明石緑が丘公園管理事業	23,119	27,462	△ 4,343				23,119	明石緑が丘公園指定管理料、作業員賃金等	事業管理課	84
15	Ⅴ	30	5	15	明石緑が丘公園整備事業	22,000	0	22,000		20,900	1,100	0	明石緑が丘公園 サッカー場張芝修繕工事 (財源内訳：合併特例債、その他：場外馬券場対策基金繰入金)	◎事業管理課	84
16	Ⅴ	30	10	10	峯寺遊山荘管理事業	6,457	6,457	0				6,457	峯寺遊山荘指定管理料	事業管理課	93

【一般会計 三刀屋総合センター関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
17	V	35	5	20	観光施設管理事業	2,765	2,777	△ 12				2,765	観光施設の光熱水費、草刈り業務委託、トイレ維持管理業務委託 トイレ内照明修繕費	事業管理課	98
18	V	35	5	20	深谷温泉管理事業	4,471	4,471	0				4,471	みとや深谷温泉「ふかたに荘」指定管理料等	事業管理課	98
19	Ⅱ	40	10	10	道路維持補修事業	6,600	12,089	△ 5,489				6,600	道路照明電気料等の道路維持管理費、道路維持管理業務委託費、 工事請負費(道路補修費)	事業管理課	102
20	Ⅱ	40	10	30	除雪総務管理事業	7,381	7,381	0	772			6,609	小型除雪車維持管理費、市道除雪委託料(除雪車維持費、出動経費等) (財源内訳 国県支出金：社会資本整備総合交付金、流雪溝管理委託金)	事業管理課	103
21	Ⅱ	40	15	10	河川浄化事業	5,007	4,978	29	2,417			2,590	三刀屋川堤防芝管理委託、三刀屋川・給下川・寺谷川・古城川除草委託等 県管理河川・市管理河川の浚渫工事	事業管理課	104

【一般会計 吉田総合センター関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅰ	10	5	5	総務管理事業	3,246	2,767	479			513	2,733	吉田総合センター事務経費 消耗品費・郵便後納料・電話料・コピー機リース料他 その他収入：住民票・戸籍謄抄本交付手数料他	自治振興課	34
2	Ⅰ	10	5	5	市民サービス窓口事業	2,364	0	2,364				2,364	雲南市民サービスコーナー嘱託職員報酬・コピー機リース料他	◎自治振興課	34
3	Ⅰ	10	5	30	庁舎管理事業	8,596	12,305	△ 3,709			76	8,520	吉田総合センター庁舎管理経費 夜間休日庁舎警備委託費、施設維持管理費、電気水道光熱費他 その他収入：自動販売機電気代	自治振興課	36
4	Ⅰ	10	5	30	公用車管理事業	1,278	246	1,032				1,278	吉田総合センター所管公用車の維持管理費 H27年度2台→H28年度4台(車検2台)	自治振興課	36
5	Ⅳ	10	5	35	鉄の歴史村フォーラム 開催補助金	1,019	1,019	0				1,019	公益財団法人 鉄の歴史村地域振興事業団が主催する「鉄の歴史村フォーラム」 開催に対する補助金	自治振興課	38
6	Ⅰ	10	5	40	吉田地域センター事業	0	2,436	△ 2,436				0	H27年度末田井出張所を廃止して、雲南市民サービスコーナーに移行	■自治振興課	-
7	Ⅰ	10	5	65	地域づくりイベント補助 金	1,000	1,000	0			1,000	0	ななかまどフェスタ開催補助金・吉田夏祭り開催補助金(交付先は各実行委員会) その他収入：地域振興基金繰入金	自治振興課	41
8	Ⅳ	10	5	65	菅谷たたら山内管理事 業	11,297	0	11,297				11,297	指定管理料 (H27年度までは鉄の歴史村施設管理事業として計上)	自治振興課	43
9	Ⅳ	10	5	65	吉田町郷土文化保存伝 習施設管理事業	5,182	0	5,182				5,182	指定管理料 (H27年度までは鉄の歴史村施設管理事業として計上)	自治振興課	43
10	Ⅳ	10	5	65	鉄の未来科学館管理事 業	5,997	0	5,997				5,997	指定管理料 (H27年度までは鉄の歴史村施設管理事業として計上)	自治振興課	43
11	Ⅳ	35	5	20	鉄の歴史村施設管理事 業	0	23,226	△ 23,226				0	H28年度から鉄の歴史村施設管理事業を各施設ごとに分割して計上	自治振興課	-
12	Ⅱ	45	5	15	消防施設総務管理事業	1,436	1,976	△ 540				1,436	雲南市消防団吉田方面隊 消防車両(ポンプ車3台、積載車6台)・格納庫維持管 理費	自治振興課	108
13	Ⅲ	15	5	5	よしだ福祉会活動事業 補助金	7,070	7,128	△ 58				7,070	吉田町を拠点に雲南市で社会福祉事業を運営するよしだ福祉会の法人運営総務 部門にかかる補助金	保健福祉課	56
14	Ⅲ	15	5	10	吉田健康福祉センター 管理事業	1,548	1,842	△ 294			300	1,248	吉田健康福祉センター管理のための経費 その他収入：吉田健康福祉センター使用料	保健福祉課	58
15	Ⅲ	15	5	35	リフレッシュセンター運 営事業	14,104	13,363	741				14,104	ケアポートよしだを活用し、市民が自主的に体力づくり活動に取り組める場の提供 を行う。 よしだ福祉会への委託料 13,363千円 源泉の設備管理委託料と維持管理費 741千円	保健福祉課	60
16	Ⅴ	30	5	40	市営牧場運営事業	1,184	1,450	△ 266			256	928	上山放牧場 管理委託料、借地料、消耗品費 等 その他収入：施設使用料	事業管理課	87

【一般会計 吉田総合センター関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
17	V	30	5	75	農道維持事業	1,156	0	1,156				1,156	作業員賃金、農道等維持修繕費、農道等街路灯電気料(道路維持補修事業より振替をし「農道維持事業」で計上)	事業管理課	90
18	V	35	5	20	稲わら工房施設管理事業	1,660	1,660	0				1,660	指定管理料	事業管理課	98
19	V	35	5	20	グリーンシャワーの森施設管理事業	10,374	12,477	△ 2,103				10,374	指定管理料、施設修繕費、用地借上料、消耗品費、工事請負費(合併処理浄化槽排水切替工事2,000千円)、負担金	事業管理課	98
20	V	35	5	20	道の駅たたらば壱番地管理事業	13,136	10,741	2,395				13,136	指定管理料、施設修繕費、駐車場警備委託費、情報端末委託費、浄化槽管理委託費、汚泥引抜委託費、水質検査料、仮設トイレ借上料、チェーンベース側トイレ管理委託費、工事請負費(施設フェンス設置・浄化槽放流配管工事1,000千円)	事業管理課	99
21	V	35	5	20	清嵐荘運営事業	29,220	30,854	△ 1,634			12,330	16,890	指定管理料、施設修繕費、借地料、温泉給湯料、施設敷地草刈業務委託費 その他収入：施設使用料	事業管理課	99
22	Ⅱ	40	10	5	道路橋梁総務管理事業	1,922	0	1,922				1,922	道路維持消耗品、燃料費、街路灯電気料、車両修繕費(道路維持補修事業より振替をし「道路橋梁総務管理事業」で計上)	事業管理課	101
23	Ⅱ	40	10	10	道路維持補修事業	6,757	10,748	△ 3,991				6,757	作業員賃金、市道維持修繕費、工事請負費(道路修繕工事2,500千円)、原材料費	事業管理課	102
24	Ⅱ	40	10	10	道路愛護事業	805	705	100				805	市道等道路草刈委託費(委託先=該当自治会)、道路維持補修材料費	事業管理課	102
25	Ⅱ	40	10	30	除雪総務管理事業	22,294	22,294	0	6,200			16,094	除雪業務委託費、車両維持費、車両リース料、消耗品 等 国県支出金：社会資本整備総合交付金 5,000千円 県道除雪作業委託金 1,200千円	事業管理課	103
26	Ⅱ	40	15	10	河川浄化事業	1,670	4,140	△ 2,470	835			835	県管理河川の除草賃金、清掃業務委託、浚渫・掘削工事費(県河川 1,340千円) 国県支出金：河川浄化対策事業委託金	事業管理課	104

【一般会計 掛合総合センター関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅰ	10	5	5	総務管理事業	1,972	3,687	△ 1,715			479	1,493	総合センター備品管理、郵券料、電話料等 その他財源：戸籍、住民票等窓口証明発行手数料等	自治振興課	34
2	Ⅰ	10	5	30	庁舎管理事業	11,338	12,069	△ 731				11,338	総合センター庁舎 施設管理業務委託(庁舎警備他)、維持管理経費、施設改修経費	自治振興課	36
3	Ⅰ	10	5	65	地域づくりイベント補助金	1,000	1,000	0			1,000	0	掛合町ふるさとまつり実行委員会が実施する掛合町イベントの運営補助金 その他財源：地域振興基金繰入金	自治振興課	41
4	Ⅱ	45	5	15	消防施設総務管理事業	2,461	2,493	△ 32				2,461	消防団掛合方面隊 消防車両16台、ポンプ、車庫等施設の維持管理経費。	自治振興課	108
5	Ⅲ	15	5	30	高齢者生活支援ハウス事業	9,475	9,389	86				9,475	掛合高齢者生活福祉センター居住事業 指定管理料	保健福祉課	59
6	Ⅲ	15	5	35	まめなかセンター管理事業	6,868	7,368	△ 500				6,868	掛合まめなかセンター指定管理料、施設修繕費等	保健福祉課	60
7	Ⅲ	15	5	35	入間ふれあいセンター管理事業	1,796	1,877	△ 81			200	1,596	入間ふれあいセンター指定管理料等 その他財源：施設使用料	保健福祉課	60
8	Ⅲ	15	5	35	掛合高齢者生活福祉センター管理事業	9,092	10,078	△ 986			2,799	6,293	掛合高齢者生活福祉センター指定管理料、施設修繕費等 その他財源：施設使用料	保健福祉課	60
9	Ⅲ	15	10	5	放課後児童対策事業(直営)	4,699	4,475	224	1,602		2,296	801	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童を授業終了後に受け入れる放課後児童クラブの運営費 その他財源：利用料、賄材料費、負担金等	保健福祉課	70
10	Ⅲ	15	10	5	ファミリーサポートセンター事業(委託)	2,681	2,681	0	1,732			949	育児の援助を行いたい者と育児の支援を受けたい者との援助活動により、保護者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境づくりや子育て支援をおこなう 委託料：ファミリーサポートセンター(雲南市社会福祉協議会)	保健福祉課	70
11	Ⅲ	15	10	5	地域子育て支援センター事業(委託)	5,500	5,500	0	3,668			1,832	地域の子育て家庭の保護者や児童に対して地域全体で子育て支援を図る 委託料：掛合子育て支援センター(雲南市社会福祉協議会)	保健福祉課	70
12	Ⅲ	15	10	15	掛合保育所運営事業	788	5,061	△ 4,273				788	保育所児童を送迎するバス運行経費 スクールバス無運行時	保健福祉課	72
13	Ⅴ	30	5	15	酒蔵資料館管理事業	3,228	3,228	0			14	3,214	酒蔵資料館の指定管理料、借地料	事業管理課	84
14	Ⅴ	30	5	15	多根農村公園管理事業	2,350	2,350	0				2,350	多根農村公園の指定管理料	事業管理課	84
15	Ⅴ	30	5	15	農業施設総務管理事業	1,662	1,190	472				1,662	農林産物直売所施設の修繕費、農業施設の借地料等	事業管理課	84
16	Ⅴ	30	5	75	農道維持事業	6,903	0	6,903				6,903	農道の修繕工事費・簡易修繕費、広域農道のトンネル防災設備点検委託費、農道の除草委託費、広域農道のトンネル照明電気料・警報電話代、舗装材修繕材料費、機械借上料等	事業管理課	90

【一般会計 掛合総合センター関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
17	V	35	5	20	波多温泉管理事業	10,225	11,529	△ 1,304				10,225	波多温泉「満壽の湯」の指定管理料	事業管理課	99
18	V	35	5	20	道の駅掛合の里管理事業	2,089	1,774	315				2,089	掛合の里・緑地公園の指定管理料、掛合駅鈴管理業務委託費、施設修繕費等	事業管理課	99
19	Ⅱ	40	10	10	道路維持補修事業	6,959	13,782	△ 6,823				6,959	市道の修繕工事費・修繕費、舗装修繕材料費、機械借上料、機械作業賃金	事業管理課	102
20	Ⅱ	40	10	10	道路愛護事業	849	1,401	△ 552				849	市道の除草委託費	事業管理課	102
21	Ⅱ	40	10	30	除雪総務管理事業	24,277	24,277	0	7,819			16,458	除雪作業委託費、除雪車車検・点検代・保険料、除雪車修繕費、流雪ポンプ点検・修繕・電気料、直営除雪作業賃金、除雪車消耗品、現場公用車等の燃料費等	事業管理課	103
22	Ⅱ	40	15	10	河川浄化事業	3,328	3,299	29	1,664		950	714	三刀屋川(舟津～平岩)、吉田川(穴見谷)の河川除草委託費	事業管理課	104

【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】 ※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅲ	5	10	5	賦課徴収事業	5,700	5,700	0			5,700	0	賦課に係る事務費 納付書印刷代900千円、郵券料800千円、保険料還付金4,000千円 その他収入：一般会計繰入金	税務課	156
2	Ⅲ	5	10	15	滞納処分事業	1,374	1,276	98			1,374	0	収納・滞納処分に係る事務費 賃金1,188千円、消耗品費ほか事務費186千円 その他収入：一般会計繰入金	債権管理対策課	157
3	Ⅲ	5	5	5	総務管理事業	24,525	20,083	4,442			24,525	0	国保事業運営に係る事務費、 レセプト点検業務4,080千円、被保険者証発行郵送業務4,945千円、国保連合会事業ほか電算委託手数料14,857千円、消耗品費ほか事務費643千円 その他収入：一般会計繰入金	市民生活課	156
4	Ⅲ	5	5	10	国保連合会負担金	2,460	2,523	△ 63			2,460	0	島根県国保連合会の運営に係る負担金 その他収入：一般会計繰入金	市民生活課	156
5	Ⅲ	10	5	5	一般被保険者療養給付費負担金	2,834,554	2,823,458	11,096	773,405		2,061,149	0	一般被保険者が傷病につき費用負担が生じたとき、国民健康保険法に基づき法定給付を行う。7割給付、70歳以上8割給付(暫定的に9割給付)、70歳以上現役並み所得者7割給付、未就学児8割給付。 その他収入：保険料、交付金、一般会計繰入金	市民生活課	157
6	Ⅲ	10	5	10	退職被保険者等療養給付費負担金	111,871	139,845	△ 27,974			111,871	0	退職被保険者(年金受給者で65歳未満)に係る法定給付。7割給付。 その他収入：保険料、交付金	市民生活課	157
7	Ⅲ	10	5	15	一般被保険者療養費負担金	9,000	9,600	△ 600			9,000	0	一般被保険者に係る補装具等の給付費 その他収入：保険料	市民生活課	157
8	Ⅲ	10	5	20	退職被保険者療養費負担金	700	700	0			700	0	退職被保険者(年金受給者で65歳未満)に係る補装具等の給付費。 その他収入：交付金	市民生活課	158
9	Ⅲ	10	5	25	審査事業	7,887	7,950	△ 63			7,887	0	島根県国保連合会に支払うレセプト審査手数料 その他収入：保険料	市民生活課	158
10	Ⅲ	10	10	5	一般被保険者高額療養費負担金	380,000	360,000	20,000			380,000	0	一般被保険者が窓口負担する医療費の自己負担額が1月単位で一定額を超えた場合にその超えた金額を償還払(または現物給付)する。 その他収入：共同安定化事業交付金	市民生活課	158
11	Ⅲ	10	10	10	退職被保険者等高額療養費負担金	25,000	28,600	△ 3,600			25,000	0	退職被保険者が窓口負担する医療費の自己負担額が1月単位で一定額を超えた場合にその超えた金額を償還払(または現物給付)する。 その他収入：交付金	市民生活課	158
12	Ⅲ	10	20	5	出産育児一時金	12,600	12,600	0			12,600	0	国保被保険者の出産につき給付する。42万円/人。30人を見込む。 その他収入：保険料、一般会計繰入金	市民生活課	159
13	Ⅲ	10	25	5	葬祭一時金	2,160	2,520	△ 360			2,160	0	国保被保険者の死亡につき葬祭執行者(世帯主)に給付する。3万円/人。72人を見込む。 その他収入：保険料	市民生活課	160
14	Ⅲ	12	5	5	後期高齢者支援金	505,017	498,380	6,637	233,523		271,494	0	後期高齢者医療保険(全国ベース)の運営のために各保険者が社会保険診療報酬支払基金に支払う支援金。 その他収入：保険料、交付金、一般会計繰入金	市民生活課	160
15	Ⅲ	13	5	5	前期高齢者納付金	500	500	0			500	0	前期高齢者(65歳から75歳未満)を多く抱える保険者の財政支援のために各保険者が社会保険診療報酬支払基金に支払う納付金。 その他収入：保険料	市民生活課	160

【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】 ※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》) (単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
16	Ⅲ	20	5	5	介護納付金	198,286	225,656	△ 27,370	93,351		104,935	0	介護保険(全国ベース)の運営のために各保険者が社会保険診療報酬支払基金に支払う納付金。 その他収入：保険料、交付金、一般会計繰入金	市民生活課	161
17	Ⅲ	25	5	5	高額医療費共同事業拠出金	103,543	91,987	11,556	51,770		51,773	0	1件80万円以上の診療報酬が発生したときに、国保連合会を通じて行う調整・再保険制度の保険料としての拠出金。 その他収入：保険料、交付金	市民生活課	161
18	Ⅲ	25	5	12	保険財政共同安定化事業拠出金	1,006,017	1,005,421	596			1,006,017	0	対象医療費の1円から80万円未満の診療報酬が発生したとき、(26年度までは30万円以上が対象)、国保連合会を通じて診療報酬を19保険者全体で調整するための再保険制度の保険料としての拠出金。 その他収入：保険料、交付金	市民生活課	162
19	Ⅲ	45	10	5	病院事業会計繰出金	15,000	15,000	0	15,000			0	雲南市立病院への繰出金。 雲南病院での保健事業に対し繰出しを行う。全額国の特別調整交付金。	市民生活課	164
20	Ⅲ	45	10	5	僻地診療所繰出金	2,420	1,852	568	2,420			0	掛合診療所への繰出金 僻地運営費補助金1,340千円、直営診療施設整備分(医療機器更新)1,080千円 全額国の特別調整交付金	市民生活課	164
21	Ⅲ	30	2	5	特定健康診査事業	24,707	24,445	262	8,462		16,245	0	保険者に対し健康診査実施を義務化されたことにより平成20年度から実施している。(40歳～74歳被保険者対象) 基準額を基に国が1/3、県が1/3補助する。その他収入：保険料	健康推進課	162
22	Ⅲ	30	2	5	特定保健指導事業	1,652	1,998	△ 346	308		1,344	0	特定健診結果から要指導者に対してメタボ保健指導を行う。 基準額を基に国が1/3、県が1/3補助する。その他収入：保険料	健康推進課	162
23	Ⅲ	30	5	5	保健事業	16,554	14,166	2,388	3,411		13,143	0	人間ドック・脳ドック、及び各種健康教育・健康相談・訪問指導を実施している。(生活習慣病教室、巡回健康相談等) 人間ドック受診枠の拡大 その他財源：保険料、一般会計繰入金	健康推進課	163

【国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅲ	5	5	5	総務管理事業	14,391	14,316	75			14,391	0	嘱託職員報酬、往診車、訪問看護車ガソリン代、電話代、医師、看護師賠償保険掛金、電子カルテ用サーバー機更新リース、医療事務レセプト点検委託料、複合機リース、事務消耗品代、電子カルテ保守委託リース料	掛合診療所	175
2	Ⅲ	5	5	10	施設管理事業	5,240	5,228	12			5,240	0	掛合・波多出張診療所維持管理 ごみ袋、トイレトペーパー等施設消耗品、A重油、灯油、水道、電気、空調設備、消防設備点検委託、機械警備、ボイラー点検、エレベーター点検委託、借地料	掛合診療所	175
3	Ⅲ	5	10	5	医務管理事業	1,194	1,154	40			1,194	0	代診医師委託料(島根県、市立病院と雲南市において代診医師派遣協定を締結)	掛合診療所	176
4	Ⅲ	10	5	5	医療用機械器具管理事業	16,311	7,962	8,349		13,800	2,511	0	歯科パノラマX線撮影装置一式6,250千円、 生化学自動分析装置7,452千円、臨床検査システム1,242千円 内科・歯科用医療用機械器具修繕費、機器保守委託料、点検料、リース料	掛合診療所	176
5	Ⅲ	10	5	10	医療消耗器材費	5,170	5,040	130			5,170	0	内科・歯科検査用消耗品、医療用品クリーニング代	掛合診療所	176
6	Ⅲ	10	5	15	医療衛生材料費	9,600	9,840	△ 240			9,600	0	医薬品購入代、歯科技工手数料、検査料	掛合診療所	176

【後期高齢者医療事業会計 市民環境部】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅲ	5	5	5	総務一般管理事業	3,263	3,343	△ 80			3,263	0	保険証更新等に係る事務費 その他収入：事務費繰入金	市民生活課	187
2	Ⅲ	10	5	5	保険料等負担金	502,938	475,835	27,103			502,938	0	鳥根県後期高齢者広域連合に納入する保険料等負担金。 その他収入：特別徴収・普通徴収により徴収した保険料と、保険基盤安定繰入金	市民生活課	187
3	Ⅲ	10	5	10	療養給付費負担金	589,686	570,022	19,664			589,686	0	鳥根県後期高齢者広域連合に納入する療養給付費負担金。 その他収入：療養給付費負担金繰入金	市民生活課	187

【農業労働災害共済事業特別会計 産業振興部関係】

※種別欄 01＝市民と行政の協働によるまちづくり 02＝環境に配慮した安全快適な生活環境づくり 03＝地域で支えあうらしづくり04＝ふるさとを愛し豊かな心をはぐくむ教育と文化のまちづくり 05＝賑わいあふれる雲南市 06＝計画推進

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅴ	10	5	5	農業労働災害共済金	4,355	4,240	115			4,355	0	農業中に生じた負傷、障害、死亡等の人身事故に対する共済金 給付基礎日額：4,000円 給付内容：①医療共済金(8万円上限)、②休業共済金(給付基礎日額×休業日数×[30%~60%])、③障害共済金(1~14の障害等級に応じて)、④遺族共済金(給付基礎日額×500日分上限)、⑤葬祭料(1万円) 【財源：共済掛金、一般会計繰入金】	農林振興課	191

【簡易水道事業特別会計 上下水道部】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅱ	5	5	5	木次町一般管理事業	19,759	5,987	13,772			19,759	0	木次町簡易水道維持管理費、水道メーター取替工事、平田簡易水道水源調査業務	工務課・営業課	197
2	Ⅱ	5	5	5	三刀屋町一般管理事業	29,418	20,129	9,289			29,418	0	三刀屋町簡易水道維持管理費、配水管改良工事、機器更新工事、水道メーター取替工事	工務課・営業課	197
3	Ⅱ	5	5	5	吉田町一般管理事業	36,009	33,662	2,347			36,009	0	吉田町簡易水道維持管理費、配水管移設工事、機器更新工事、水道メーター取替工事	工務課・営業課	197
4	Ⅱ	5	5	5	掛合町一般管理事業	56,155	59,130	△ 2,975			56,155	0	掛合町簡易水道維持管理費、配水管移設工事、機器更新工事、水道メーター取替工事	工務課・営業課	197
5	Ⅱ	5	5	5	水道局一般管理事業	15,158	13,054	2,104			15,158	0	簡易水道事務費(納入通知書印刷費、検査手数料、機械器具リース料、消費税等)	総務課・営業課	197
6	Ⅱ	5	5	5	簡易水道統合推進事業	16,200	6,360	9,840			16,200	0	統合変更認可業務委託、会計制度変更委託、管路管理システムデータ更新業務委託、漏水管路調査業務委託	総務課・工務課	197
7	Ⅱ	5	10	5	深野簡易水道整備事業	128,500	0	128,500	43,844	78,600	6,056	0	管路施設整備工事、給水管及び消火栓改良工事	◎ 工務課	197
8	Ⅱ	5	10	5	掛合簡易水道整備事業	164,600	60,000	104,600	49,633	108,900	6,067	0	管路施設整備工事、給水管及び消火栓改良工事	○ 工務課	198
9	Ⅱ	5	10	5	遠方監視整備事業	23,800	0	23,800		23,800		0	湯村、平田、宇山遠方監視装置更新工事	◎ 工務課	198
10	Ⅱ	15	5	5	償還金元金	197,231	212,321	△ 15,090			197,231	0	市債償還に要する経費のうち元金部分	総務課	198
11	Ⅱ	15	5	5	償還金利子	57,847	61,948	△ 4,101			57,847	0	市債償還に要する経費のうち利子部分	総務課	198

【生活排水処理事業特別会計 上下水道部】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅱ	5	5	1	公共下水道総務管理事業	67,926	82,454	△ 14,528			67,926	0	公共下水道事業運営に係る事務費 報酬、旅費、消耗品費、印刷製本費、庁舎光熱水費、システムリース料、消費税等	下水道課	214
2	Ⅱ	10	10	5	特定地域生活排水処理施設管理事業	198,320	192,413	5,907			198,320	0	市内の合併浄化槽の修繕費、検査料、委託料等の維持管理費	下水道課	214
3	Ⅱ	10	15	5	個別排水処理施設管理事業	4,260	4,131	129			4,260	0	合併前の加茂町内の合併浄化槽の修繕費、検査料、委託料等の維持管理費	下水道課	215
4	Ⅱ	10	20	5	特定地域生活排水処理施設整備事業	86,392	79,300	7,092	19,390	59,200	7,802	0	5～50人槽、70基の整備を計画	下水道課	215
5	Ⅱ	15	10	5	加茂町地区農集施設管理事業	43,809	46,599	△ 2,790			43,809	0	加茂町内5地区の処理施設及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、点検・汚泥処理等の維持管理費	下水道課	216
6	Ⅱ	15	10	5	木次町地区農集施設管理事業	29,616	29,678	△ 62			29,616	0	木次町内5地区の処理施設及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、点検・汚泥処理等の維持管理費	下水道課	216
7	Ⅱ	15	10	5	三刀屋町地区農集施設管理事業	61,896	62,065	△ 169			61,896	0	三刀屋町内7地区の処理施設及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、点検・汚泥処理等の維持管理費	下水道課	216
8	Ⅱ	15	10	5	吉田町地区農集施設管理事業	6,563	6,757	△ 194			6,563	0	吉田町地区の処理施設及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、点検・汚泥処理等の維持管理費	下水道課	216
9	Ⅱ	15	10	5	掛合町地区農集施設管理事業	31,193	35,994	△ 4,801			31,193	0	掛合町内4地区の処理施設及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、点検・汚泥処理等の維持管理費	下水道課	216
10	Ⅱ	15	10	10	雲南市地区施設整備事業	38,000	3,000	35,000	5,000	15,000	18,000	0	農業集落排水機能強化対策事業の実施 管路台帳のデータベース化	○ 下水道課	216
11	Ⅱ	20	10	5	簡易排水施設管理事業	1,369	1,369	0			1,369	0	掛合町松笠地区の処理施設及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、点検・汚泥処理等の維持管理費	下水道課	217
12	Ⅱ	25	10	5	公共下水道汚水施設管理事業	113,982	117,082	△ 3,100			113,982	0	木次・三刀屋浄化センター及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、点検・汚泥処理等の維持管理費	下水道課	217
13	Ⅱ	25	10	10	公共下水道汚水施設整備事業	231,800	83,000	148,800	112,750	117,000	2,050	0	木次・三刀屋浄化センター(4池目機械電気施設)増設工事業務委託 木次・三刀屋浄化センター長寿命化計画による更新工事等	○ 下水道課	217
14	Ⅱ	25	15	5	大東町地区特環施設管理事業	29,733	29,417	316			29,733	0	大東浄化センター及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、点検・汚泥処理等の維持管理費	下水道課	218
15	Ⅱ	25	15	5	加茂町地区特環施設管理事業	30,721	31,109	△ 388			30,721	0	加茂浄化センター及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、点検・汚泥処理等の維持管理費	下水道課	218
16	Ⅱ	25	15	10	大東町地区特環施設整備事業	22,000	25,200	△ 3,200	7,000	13,700	1,300	0	大東浄化センター長寿命化計画による調査設計及び更新工事等	下水道課	218

【生活排水処理事業特別会計 上下水道部】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
17	Ⅱ	25	15	10	丸子山周辺地区都市再生整備計画事業	10,000	500	9,500	3,200	6,800		0	汚水管渠工事(丸子山周辺整備事業関連)	○ 下水道課	218
18	Ⅱ	25	15	10	加茂町地区特環施設整備事業	30,000	30,200	△ 200	6,000	22,800	1,200	0	加茂浄化センター長寿命化計画による調査設計及び更新工事等	下水道課	218
19	Ⅱ	30	5	5	市債償還元金	1,362,447	1,296,719	65,728			1,362,447	0	市債償還に要する経費のうちの元金部分	下水道課	219
20	Ⅱ	30	5	10	市債償還利子	364,349	391,326	△ 26,977			364,349	0	市債償還に要する経費のうちの利子部分	下水道課	220

【財産区特別会計 大東総合センター】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅱ	5	5	5	幡屋財産区総務管理事業	606	790	△ 184			606	0	幡屋財産区管理運営費 ・管理会員報酬(7人分)、費用弁償、作業員賃金、事務用消耗品、財産区事務委託等 ・その他財源は、財産区財政調整基金利子及び繰入金	自治振興課	231

【土地区画整理事業特別会計 建設部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅱ	10	5	10	沿道区画整理型街路事業(委託)	96,000	413,200	△ 317,200	96,000			0	丸子山周辺土地区画整理事業 換地計画策定業務委託、宅地造成工事	都市建築課	236
2	Ⅱ	10	5	10	沿道区画整理型街路事業(単独)	9,936	5,902	4,034			9,936	0	丸子山周辺土地区画整理事業 境界設置測量業務委託、水道移転補償、電柱移転補償、造成関連工事	都市建築課	236
3	Ⅱ	15	5	5	市債償還元金	30,625	31,775	△ 1,150			30,625	0	大木原土地区画整理事業の市債償還に要する経費のうちの元金部分	都市建築課	236
4	Ⅱ	15	5	10	市債償還利子	3,289	3,973	△ 684			3,289	0	大木原土地区画整理事業の市債償還に要する経費のうちの利子部分	都市建築課	236

【水道事業会計 水道局】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅱ	1	1	1	木次三刀屋上水道事業 取水配水設備拡張改良	33,238	40,800	△ 7,562			33,238	0	配水管移設工事2件、改良工事5件、機器更新4件、消火栓設置2件	工務課	34
2	Ⅱ	1	1	1	大東上水道事業取水配 水設備拡張改良	48,316	28,170	20,146			48,316	0	配水管移設工事3件、改良工事3件、濾材更新1件	工務課	34
3	Ⅱ	1	1	1	加茂上水道事業取水配 水設備拡張改良	23,212	13,100	10,112			23,212	0	配水管移設工事2件、改良工事3件、新設工事1件	工務課	34
4	Ⅱ	1	1	1	雲南市上水道事業取水 配水設備拡張改良	15,423	25,000	△ 9,577			15,423	0	管路管理システムデータ更新業務委託、統合変更認可業務委託	工務課	34
5	Ⅱ	1	1	2	海潮簡易水道施設整備 事業	234,030	205,400	28,630	89,840	134,700	9,490	0	送配水管新設工事、配水池新設工事、給水管新設工事、遠方監視設備工事	○ 工務課	34
6	Ⅱ	1	1	3	上久野地区水道整備事 業	205,000	30,000	175,000	74,830	130,100	70	0	配水管新設工事、給水管新設工事、測量調査業務委託	○ 工務課	35

【工業用水道事業会計 水道局】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅴ	1	1	1	取水配水設備拡張改良	0	7,500	△ 7,500				0	今年度、取水配水設備工事は無し	工務課	-

【病院事業会計 雲南市立病院】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H28当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H28当初	H27当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅲ	1	1	2	雲南市病院事業 建設 改良費(建物)	2,257,706	1,187,850	1,069,856		2,254,600	3,106	0	雲南市立病院 建設工事費、設計管理費、事務費	総務課	39